

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第71期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社損害保険ジャパン

【英訳名】 Sompo Japan Insurance Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻田 謙悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03(3349)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 文書法務部部长 岩瀬 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03(3349)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 文書法務部部长 岩瀬 明

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益 (百万円)	1,807,781	1,794,639	1,813,249	1,801,964	1,895,196
正味収入保険料 (百万円)	1,290,948	1,300,309	1,329,400	1,408,387	1,585,257
経常利益又は 経常損失() (百万円)	48,829	19,879	17,602	69,888	78,075
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	39,366	9,943	55,626	31,754	35,503
包括利益 (百万円)		91,643	46,338	176,024	122,544
純資産額 (百万円)	802,843	665,951	528,101	675,221	786,633
総資産額 (百万円)	6,164,068	5,990,780	4,698,720	4,860,399	5,076,962
1株当たり純資産額 (円)	811.64	674.64	532.73	681.29	793.22
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	39.98	10.10	56.52	32.26	36.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	39.94	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.96	11.08	11.16	13.79	15.37
自己資本利益率 (%)	5.66	1.36	9.36	5.32	4.89
株価収益率 (倍)	16.41				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,477	14,146	104,711	98,598	35,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,396	2,253	177,453	152,850	8,830
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,449	19,366	24,751	108,705	28,453
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	262,844	255,498	260,915	433,568	439,970
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	20,772 (5,247)	22,658 (5,220)	20,963 (4,977)	21,058 (4,993)	21,987 (5,025)

(注) 1 第68期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 株価収益率については、提出会社の株式が平成22年3月29日付で上場廃止となったため、第67期は平成22年3月26日の東京証券取引所における終値によって算出しており、第68期以降は記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%)	1,258,896 (2.45)	1,256,639 (0.18)	1,281,155 (1.95)	1,327,361 (3.61)	1,413,818 (6.51)
経常利益 (対前期増減率)	(百万円) (%)	50,318 (-)	20,541 (59.18)	3,964 (80.70)	65,058 (1,540.94)	68,079 (4.64)
当期純利益又は 当期純損失() (対前期増減率)	(百万円) (%)	42,774 (-)	12,124 (71.65)	37,518 (409.44)	29,137 (-)	27,350 (6.13)
正味損害率	(%)	73.87	72.49	80.56	70.60	64.65
正味事業費率	(%)	34.06	33.69	33.05	32.76	31.40
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%)	91,009 (11.22)	86,463 (5.00)	78,375 (9.35)	79,498 (1.43)	78,110 (1.75)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%)	2.28	2.21	2.13	2.28	2.20
資産運用利回り (実現利回り)	(%)	2.68	2.07	1.86	3.93	4.04
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)
純資産額	(百万円)	820,181	696,037	578,607	704,843	782,538
総資産額	(百万円)	5,029,232	4,786,371	4,600,592	4,745,077	4,838,707
1株当たり純資産額	(円)	832.14	707.31	587.98	716.26	795.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (-)	25.14 (-)	103.70 (-)	26.92 (-)	15.70 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	43.44	12.32	38.12	29.60	27.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	43.40	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.28	14.54	12.58	14.85	16.17
自己資本利益率	(%)	5.97	1.60	5.89	4.54	3.68
株価収益率	(倍)	15.10				
配当性向	(%)	46.04	204.06	-	90.95	56.50
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	17,294 (5,138)	18,708 (5,050)	18,270 (4,921)	17,825 (4,935)	17,084 (4,934)

- (注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
3 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額
4 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額
5 第68期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6 株価収益率については、提出会社の株式が平成22年3月29日付で上場廃止となったため、第67期は平成22年3月26日の東京証券取引所における終値によって算出しており、第68期以降は記載していません。

2 【沿革】

(提出会社)

年月	概要
明治20年7月	有限責任東京火災保険会社（以下「東京火災」）を設立した。
明治26年9月	帝国海上保険株式会社（以下「帝国海上」）を設立した。
明治41年8月	第一機関汽罐保険株式会社（後に「第一機罐保険株式会社」に商号変更、以下「第一機罐」）を設立した。
明治44年5月	日本傷害保険株式会社（後に「日産火災海上保険株式会社」に商号変更、以下「日産火災」）を設立した。
大正9年4月	大成火災海上保険株式会社（以下「大成火災」）を設立した。
昭和16年11月	東京火災は、太平火災海上保険株式会社を合併した。
昭和18年2月	東京火災は、東洋火災保険株式会社を合併した。
昭和18年2月	帝国海上は、第一火災海上保険株式会社を合併した。
昭和19年2月	東京火災、帝国海上、第一機罐の3社が合併し、安田火災海上保険株式会社（以下「安田火災」）を設立した。
昭和51年7月	本社を東京都千代田区から現在の東京都新宿区に移転した。
平成14年4月	第一ライフ損害保険株式会社を合併した。
平成14年7月	安田火災、日産火災の2社が合併し、商号を株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」）に変更した。
平成14年12月	大成火災を合併した。
平成17年7月	株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティーを合併した。

(注) 平成22年4月に、日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」）と経営統合し、株式移転により共同持株会社NK S Jホールディングス株式会社を設立しております。

(連結子会社)

年月	概要
昭和33年9月	Yasuda Seguros S.A.を設立した。
昭和37年8月	The Yasuda Fire & Marine Insurance Company of America（後に「Sompo Japan Insurance Company of America」に商号変更）を設立した。
昭和61年2月	安田火災投資顧問株式会社（後に「損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社」に商号変更）を設立した。
平成元年12月	Yasuda Fire & Marine Insurance Co (Asia) Pte Ltd（後に「Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.」に商号変更）を設立した。
平成5年7月	Life Insurance Company of North Americaから、アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社（後に「安田火災ひまわり生命保険株式会社」に商号変更）の株式を取得した。
平成5年12月	The Yasuda Kasai Insurance Company of Europe Limited（後に「Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited」に商号変更）を設立した。
平成11年4月	日産火災は、ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（後に「損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社」に商号変更）を設立した。
平成11年5月	安田火災シグナ証券株式会社（後に「損保ジャパン・シグナ証券株式会社」に商号変更）を設立した。
平成12年11月	安田火災フィナンシャルギャランティー損害保険株式会社（後に「株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティー」に商号変更）を設立した。

年月	概要
平成13年12月	安田火災ひまわり生命保険株式会社（後に「損保ジャパンひまわり生命保険株式会社」に商号変更）の全株式を取得した。
平成15年4月	セゾン自動車火災保険株式会社の株式を取得した。
平成15年9月	損保ジャパン・シグナ証券株式会社（後に「損保ジャパンDC証券株式会社」に商号変更）の全株式を取得した。
平成17年6月	Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.を設立した。
平成17年10月	株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパンを設立した。
平成20年9月	Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.を設立し、同社を連結子会社とした。
平成21年1月	株式会社全国訪問健康指導協会の全株式を取得した。
平成21年4月	株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパン（存続会社）と株式会社全国訪問健康指導協会（消滅会社）とが合併した新会社（合併会社名は「株式会社全国訪問健康指導協会」）を連結子会社とした。
平成21年7月	セゾン自動車火災保険株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。
平成22年1月	元受営業を開始したSompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited（後に「Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited」に商号変更）を連結子会社とした。
平成22年5月	Tenet Insurance Company Limited（後に「Tenet Capital Ltd.」に商号変更）の全株式を取得し、同社を連結子会社とした。
平成22年10月	当社の連結子会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、日本興亜損保の子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更した。
平成22年11月	Fiba Sigorta Anonim Sirketi（後に「Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi」に商号変更）の株式を取得し、同社を連結子会社とした。
平成23年6月	当社の持分法適用関連会社であったBerjaya Sompo Insurance Berhadの株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。
平成23年10月	当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社は、日本興亜損保の連結子会社である日本興亜生命保険株式会社と合併し、NKSJひまわり生命保険株式会社に商号変更した。
平成24年4月	株式会社ジャパン保険サービス（後に「損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社」に商号変更）を連結子会社とした。
平成25年1月	北米統括会社としてSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.を設立し、同社を連結子会社とした。
平成25年6月	当社の持分法適用関連会社であったMaritima Seguros S.A.の株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。またこれに伴い、Maritima Seguros S.A.の子会社であるMaritima Saude Seguros S.A.を連結子会社とした。
平成25年7月	いずれも当社の連結子会社であるTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.とTenet Capital Ltd.は、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.を存続会社として合併し、Tenet Capital Ltd.は消滅した。

なお、平成26年4月1日から本有価証券報告書提出日までの沿革は以下のとおりであります。
・平成26年5月に、Canopus Group Limitedの全株式を取得し、同社を子会社としております。

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社であるNKSJホールディングス株式会社の下、当社および関係会社（子会社45社および関連会社15社）によって構成されており、損害保険事業、生命保険事業およびその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容、各関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は事業系統図のとおりであります。

事業系統図（連結子会社および持分法適用関連会社のみ記載）

（平成26年3月31日現在）

N K S J ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 （ 親 会 社 ）	株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	損害保険事業
		<ul style="list-style-type: none"> ◎ セゾン自動車火災保険株式会社 ◎ 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社 ◎ Sampo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. <アメリカ> ◎ Sampo Japan Insurance Company of America <アメリカ> ◎ Sampo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited <イギリス> ◎ Sampo Japan Sigorta Anonim Sirketi <トルコ> ◎ Sampo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. <シンガポール> ◎ Tenet Sampo Insurance Pte. Ltd. <シンガポール> ◎ Berjaya Sampo Insurance Berhad <マレーシア> ◎ Sampo Japan Insurance (China) Co., Ltd. <中国> ◎ Sampo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited <中国> ◎ Yasuda Seguros S.A. <ブラジル> ◎ Maritima Seguros S.A. <ブラジル> ◎ Maritima Saude Seguros S.A. <ブラジル> ★ 日立キャピタル損害保険株式会社 ★ Universal Sampo General Insurance Company Limited <インド>
		生命保険事業
		その他の事業
		◎ 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
		◎ 損保ジャパンDC証券株式会社（確定拠出年金業務および投資信託販売業務）

（注）各記号の意味は次のとおりであります。

◎連結子会社 ★持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

当社グループの関係会社の状況は以下のとおりであります。

なお、当社の親会社であるNK S Jホールディングス株式会社は、平成26年9月1日付でグループ名を損保ジャパン日本興亜グループとするとともに、商号を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社とする予定であります。

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) NK S Jホールディングス 株式会社 (注)2	東京都新宿区	100,045 百万円	保険持株会社	被所有 [100.0]	当社と経営管理契約を締結して おります。 役員の兼任等 4名
(連結子会社) セゾン自動車火災保険 株式会社 (注)3、5	東京都豊島区	20,110 百万円	損害保険事業	98.8	当社は業務委託契約に基づ き、その業務の代理を行って おります。 役員の兼任等 2名
損保ジャパン日本興亜 保険サービス株式会社 (注)6	東京都新宿区	1,845 百万円	損害保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ き、代理店業務等を委託して おります。 役員の兼任等 1名
損保ジャパン・ディー・ アイ・ワイ生命保険株式会社 (注)3	東京都新宿区	10,100 百万円	生命保険事業	90.0	当社は業務委託契約に基づ き、その業務の代理・事務の 代行を行っております。 役員の兼任等 1名
損保ジャパンDC証券 株式会社	東京都新宿区	3,000 百万円	その他の事業	100.0	当社は運営管理業務の一部を 受託し、また委託してありま す。 役員の兼任等はありません。
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. (注)7	デラウェア (アメリカ)	1,000千 USD	損害保険事業	100.0	役員の兼任等 3名
Sompo Japan Insurance Company of America	ニューヨーク (アメリカ)	12,057千 USD	損害保険事業	100.0 (100.0)	当社は業務委託契約に基づ き、損害調査業務の代理・事 務の代行を行っております。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 3名
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (注)3、8	ロンドン (イギリス)	173,700千 GBP	損害保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ き、損害調査業務の代理・事 務の代行を行っております。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 5名
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	イスタンブール (トルコ)	45,498千 TRL	損害保険事業	90.0	当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 4名
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. (注)3	シンガポール (シンガポール)	768,075千 SGD	損害保険事業	100.0	役員の兼任等 4名
Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. (注)3、9	シンガポール (シンガポール)	418,327千 SGD	損害保険事業	100.0 (100.0)	当社は業務委託契約に基づ き、損害調査業務の代理・事 務の代行を行っております。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 2名
Berjaya Sompo Insurance Berhad	クアラルンプール (マレーシア)	118,000千 MYR	損害保険事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等 2名
Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd. (注)3、10	大連 (中国)	500,000千 CNY	損害保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ き、駐在員業務の一部を委託 してあります。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 7名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited (注)11	香港 (中国)	210,001千 HKD	損害保険事業	97.8	当社は業務委託契約に基づき、損害調査業務の代理・事務の代行を行っております。当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 6名
Yasuda Seguros S.A. (注)3、12	サンパウロ (ブラジル)	850,571千 BRL	損害保険事業	99.96	当社は業務委託契約に基づき、損害調査業務の代理・事務の代行を行っております。当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
Maritima Seguros S.A. (注)3、13、14、15	サンパウロ (ブラジル)	495,499千 BRL	損害保険事業	99.7 (99.7)	役員の兼任等はありません。
Maritima Saude Seguros S.A. (注)13、16	サンパウロ (ブラジル)	74,607千 BRL	損害保険事業	99.9996 (99.9996)	役員の兼任等はありません。
(持分法適用関連会社) 日立キャピタル損害保険株式会社	東京都千代田区	6,200 百万円	損害保険事業	20.6	当社は業務委託契約に基づき、損害調査業務の代理・事務の代行を行っております。 役員の兼任等はありません。
Universal Sompo General Insurance Company Limited	ムンバイ (インド)	3,500,000千 INR	損害保険事業	26.0	当社は業務提携書に基づき、技術支援を行っております。当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名

- (注) 1 N K S J ホールディングス株式会社以外の関係会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 N K S J ホールディングス株式会社は、有価証券報告書の提出義務がある会社であります。
- 3 セゾン自動車火災保険株式会社、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社、Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.、Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.、Yasuda Seguros S.A.およびMaritima Seguros S.A.は当社の特定子会社であります。
- 4 議決権の所有割合の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
- 5 セゾン自動車火災保険株式会社は、自動車保険ダイレクト通販事業の拡大に向け、当社から10,000百万円の増資を受けております。
- 6 株式会社ジャパン保険サービスは、販売体制の構造改革を目的として、当社から900百万円の増資を受けております。また、同社は平成25年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社に変更しております。
- 7 Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.は、Sompo Japan Insurance Company of Americaを子会社とすることを目的として、当社から1,000千USDの現物出資を受けております。
- 8 Sompo Japan Insurance Company of Europe Limitedは、平成25年5月31日に商号をSompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limitedに変更しております。
- 9 Tenet Insurance Company Limitedは、平成25年5月22日に商号をTenet Capital Ltd.に変更し、平成25年7月31日にTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.と合併し消滅しております。
- 10 Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.は、平成26年4月1日に商号をSompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.に変更しております。
- 11 Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limitedは、現地法制の改正に伴い、資本金が187,731千HKD増加しております。
- 12 Yasuda Seguros S.A.は、Maritima Seguros S.A.への経営参画を目的として、当社から406,999千BRLの増資を受けております。
- 13 当社は、Yasuda Seguros S.A.を通じ、Maritima Seguros S.A.の普通株式数の37.0%および優先株式数の21.8%を追加取得しております。これに伴い、Maritima Seguros S.A.および同社の子会社であるMaritima Saude Seguros S.A.を当連結会計年度から当社の連結子会社としております。
- 14 Maritima Seguros S.A.は、中長期的に企業価値を向上させていくことを目的として、Yasuda Seguros S.A.から110,000千BRLの増資を受けております。
- 15 Yasuda Seguros S.A.は、Maritima Seguros S.A.の株式を追加取得し、議決権の所有割合は99.7%となっております。

- 16 Maritima Saude Seguros S.A.は、中長期的に企業価値を向上させていくことを目的として、Maritima Seguros S.A. から10,500千BRLの増資を受けております。
- 17 当社は、平成26年5月1日に英国王室属領ガーンジー法人であるCanopus Group Limitedの発行済株式総数の100.0%を取得しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
損害保険事業	21,851 (5,016)
生命保険事業	53 (-)
その他	83 (9)
合計	21,987 (5,025)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)を含んでおります。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 前連結会計年度末に比べ、その他の事業の従業員数が11人増加しております。これは主として、当社の連結子会社である損保ジャパンDC証券株式会社の従業員区分の変更によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,084 (4,934)	40.8	12.8	6,803,912

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)および当社グループ会社との兼務者を含んでおります。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 提出会社の従業員は、すべて損害保険事業のセグメントに属しております。
- 5 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策や金融緩和等の効果により企業収益が改善し、公共投資や個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかに回復してきました。

損害保険業界におきましては、雪害等国内自然災害の影響はあったものの、景気回復や商品・料率改定などにより経営環境に改善の兆しがみられました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆7,391億円、資産運用収益が1,475億円、その他経常収益が85億円となった結果、前連結会計年度に比べて932億円増加して1兆8,951億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,280億円、資産運用費用が119億円、営業費及び一般管理費が2,643億円、その他経常費用が127億円となった結果、前連結会計年度に比べて850億円増加して1兆8,171億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて81億円増加して780億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損益を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて37億円増加して355億円の当期純利益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[損害保険事業]

主力の自動車保険を中心に火災保険なども好調に推移したことから、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて1,768億円増加して1兆5,852億円となりました。また、有価証券評価損の減少などにより、当期純損益は、前連結会計年度に比べて33億円増加して351億円の当期純利益となりました。

保険引受業務

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	251,754	15.42	6.46	283,235	15.55	12.50
海上	44,025	2.70	5.46	53,631	2.94	21.82
傷害	216,618	13.27	7.24	223,968	12.30	3.39
自動車	698,396	42.77	4.14	769,419	42.24	10.17
自動車損害賠償責任	204,612	12.53	3.47	228,109	12.52	11.48
その他	217,543	13.32	9.86	262,993	14.44	20.89
合計	1,632,950	100.00	3.47	1,821,358	100.00	11.54
(うち収入積立保険料)	(105,208)	(6.44)	(14.20)	(108,619)	(5.96)	(3.24)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	176,488	12.53	10.34	211,566	13.35	19.88
海上	35,026	2.49	6.39	41,926	2.64	19.70
傷害	136,309	9.68	2.53	140,409	8.86	3.01
自動車	698,622	49.60	3.97	769,283	48.53	10.11
自動車損害賠償責任	189,649	13.47	6.21	206,294	13.01	8.78
その他	172,290	12.23	12.53	215,777	13.61	25.24
合計	1,408,387	100.00	5.94	1,585,257	100.00	12.56

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	123,943	13.91	39.96	111,084	12.12	10.37
海上	18,894	2.12	11.46	23,438	2.56	24.05
傷害	74,927	8.41	2.63	77,353	8.44	3.24
自動車	428,798	48.12	1.07	428,920	46.81	0.03
自動車損害賠償責任	158,558	17.79	1.13	157,176	17.15	0.87
その他	85,915	9.64	4.48	118,336	12.91	37.74
合計	891,037	100.00	8.31	916,309	100.00	2.84

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	311,663	6.42	273,408	5.39
コールローン	56,700	1.17	60,000	1.18
買現先勘定	80,483	1.66	126,984	2.50
買入金銭債権	21,542	0.44	16,582	0.33
金銭の信託	30,365	0.63	71,007	1.40
有価証券	3,120,132	64.28	3,250,988	64.12
貸付金	411,293	8.47	421,882	8.32
土地・建物	183,590	3.78	180,849	3.57
運用資産計	4,215,772	86.86	4,401,703	86.82
総資産	4,853,617	100.00	5,070,003	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	881,138	28.24	800,553	24.62
地方債	9,153	0.29	6,722	0.21
社債	422,151	13.53	368,227	11.33
株式	957,561	30.69	968,695	29.80
外国証券	806,055	25.83	1,061,124	32.64
その他の証券	44,072	1.41	45,665	1.40
合計	3,120,132	100.00	3,250,988	100.00

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 2 前連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券35,739百万円であります。
当連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券38,965百万円であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,416	147,974	1.63	2,748	193,289	1.42
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	512	23,817	2.15	385	17,572	2.19
金銭の信託	94	8,642	1.09	1,557	60,706	2.57
有価証券	72,112	2,535,945	2.84	73,428	2,571,240	2.86
貸付金	5,841	415,934	1.40	5,334	414,180	1.29
土地・建物	5,049	186,153	2.71	4,902	187,040	2.62
小計	86,154	3,455,444	2.49	88,510	3,632,094	2.44
その他	692			746		
合計	86,846			89,257		

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」ならびに「売買目的有価証券運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。なお、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,270	147,974	2.21	3,958	193,289	2.05
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	512	23,817	2.15	385	17,572	2.19
金銭の信託	522	8,642	6.04	3,106	60,706	5.12
有価証券	131,112	2,535,945	5.17	151,664	2,571,240	5.90
貸付金	5,929	415,934	1.43	5,369	414,180	1.30
土地・建物	5,118	186,153	2.75	4,907	187,040	2.62
金融派生商品	10,455			5,754		
その他	6,748			4,223		
合計	142,886	3,455,444	4.14	168,014	3,632,094	4.63

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 3 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。なお、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。
- 5 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。
- なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。)に係る評価差額(税効果控除前の金額によります。)の当連結会計年度増減額ならびに繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額によります。)の当連結会計年度増減額を加減算した金額であります。
- また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。)に係る前連結会計年度末評価差額(税効果控除前の金額によります。)、売買目的有価証券に係る前連結会計年度末評価損益ならびに運用目的の金銭の信託に係る前連結会計年度末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,270	147,974	2.21	3,957	193,289	2.05
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	828	24,631	3.37	194	18,703	1.04
金銭の信託	1,640	8,644	18.98	6,096	61,818	9.86
有価証券	310,211	2,993,277	10.36	236,509	3,207,822	7.37
貸付金	5,929	415,934	1.43	5,369	414,180	1.30
土地・建物	5,118	186,153	2.75	4,907	187,040	2.62
金融派生商品	10,455			5,185		
その他	6,748			4,223		
合計	323,419	3,913,593	8.26	256,228	4,270,918	6.00

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	352,853	39.05	578,063	47.05
外国株式	83,272	9.22	106,839	8.70
その他	354,199	39.20	396,156	32.24
計	790,325	87.46	1,081,059	87.99
円貨建				
非居住者貸付	327	0.04	2,600	0.21
外国公社債	74,818	8.28	82,232	6.69
その他	38,137	4.22	62,780	5.11
計	113,283	12.54	147,613	12.01
合計	903,608	100.00	1,228,673	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		4.15%		3.72%
資産運用利回り(実現利回り)		3.97%		4.34%

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
- 3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- 4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度12.41%、当連結会計年度6.54%であります。
- 5 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券264,302百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券19,810百万円であります。
- 当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券294,851百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券36,573百万円であります。

[生命保険事業]

生命保険料は、前連結会計年度に比べて33億円増加して71億円となりました。また、当期純損益は、前連結会計年度に比べて3億円減少して1億円の当期純利益となりました。

(参考1) 提出会社の状況

保険引受利益

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前年増減()額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	1,553,577	1,559,979	6,402
保険引受費用	1,371,853	1,392,345	20,492
営業費及び一般管理費	205,872	198,722	7,149
その他収支	1,556	1,756	200
保険引受利益	25,704	32,844	7,140

(注) 1 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

種目別保険料・保険金

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	224,171	14.77	4.51	233,437	14.50	4.13
海上	32,394	2.13	4.36	35,791	2.22	10.49
傷害	209,889	13.83	7.57	215,471	13.39	2.66
自動車	657,014	43.28	2.18	686,858	42.67	4.54
自動車損害賠償責任	204,552	13.48	3.50	228,111	14.17	11.52
その他	189,862	12.51	6.13	209,858	13.04	10.53
合計	1,517,884	100.00	1.73	1,609,528	100.00	6.04
(うち収入積立保険料)	(104,804)	(6.90)	(14.16)	(108,361)	(6.73)	(3.39)

b) 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	164,706	12.41	10.48	184,473	13.05	12.00
海上	26,263	1.98	6.51	29,739	2.10	13.24
傷害	132,088	9.95	1.46	134,561	9.52	1.87
自動車	658,926	49.64	2.10	688,733	48.71	4.52
自動車損害賠償責任	189,291	14.26	6.27	205,900	14.56	8.77
その他	156,084	11.76	1.53	170,408	12.05	9.18
合計	1,327,361	100.00	3.61	1,413,818	100.00	6.51

c) 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	111,666	44.72	69.92	104,626	6.30	58.33
海上	15,786	8.70	63.90	17,967	13.82	63.85
傷害	72,507	2.48	61.01	74,440	2.67	60.77
自動車	404,824	0.26	70.50	385,483	4.78	64.51
自動車損害賠償責任	158,055	1.11	91.06	156,698	0.86	83.28
その他	80,922	7.30	56.19	83,068	2.65	52.75
合計	843,762	10.19	70.60	822,285	2.55	64.65

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

利回り

a) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2	69,558	0.00	3	106,331	0.00
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	512	23,817	2.15	385	17,572	2.19
金銭の信託	78	7,278	1.08	1,548	59,904	2.59
有価証券	67,481	2,625,718	2.57	66,899	2,616,676	2.56
貸付金	5,841	415,920	1.40	5,334	414,171	1.29
土地・建物	4,841	183,828	2.63	4,591	182,095	2.52
小計	78,886	3,463,099	2.28	78,917	3,584,815	2.20
その他	690			742		
合計	79,577			79,659		

(注) 1 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

b) 資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,238	69,558	1.78	820	106,331	0.77
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	512	23,817	2.15	385	17,572	2.19
金銭の信託	477	7,278	6.55	3,076	59,904	5.13
有価証券	126,667	2,625,718	4.82	131,361	2,616,676	5.02
貸付金	5,929	415,920	1.43	5,369	414,171	1.30
土地・建物	4,841	183,828	2.63	4,591	182,095	2.52
金融派生商品	10,455			5,754		
その他	6,822			4,678		
合計	136,161	3,463,099	3.93	144,683	3,584,815	4.04

(注) 1 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券、買入金銭債権（その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。）および金銭の信託（その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。）に係る評価差額（税効果控除前の金額によります。）の当事業年度増減額ならびに繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額によります。）の当事業年度増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券、買入金銭債権（その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。）および金銭の信託（その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。）に係る前事業年度末評価差額（税効果控除前の金額によります。）を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,238	69,558	1.78	820	106,331	0.77
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	828	24,631	3.37	194	18,703	1.04
金銭の信託	1,595	7,278	21.91	6,065	61,022	9.94
有価証券	302,831	3,078,222	9.84	219,316	3,245,344	6.76
貸付金	5,929	415,920	1.43	5,369	414,171	1.30
土地・建物	4,841	183,828	2.63	4,591	182,095	2.52
金融派生商品	10,455			5,185		
その他	6,822			4,678		
合計	313,759	3,916,417	8.01	236,006	4,215,732	5.60

(参考2) ソルベンシー・マージン比率

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	1,493,106	1,636,131
資本金又は基金等	263,299	275,199
価格変動準備金	19,388	24,611
危険準備金	611	611
異常危険準備金	385,026	405,552
一般貸倒引当金	215	148
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	571,425	647,211
土地の含み損益	22,103	21,421
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	261,560	261,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	92,366	67,066
その他	61,841	66,880
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	462,503	458,707
一般保険リスク(R ₁)	110,429	113,713
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	16,828	15,979
資産運用リスク(R ₄)	279,657	298,150
経営管理リスク(R ₅)	10,843	10,832
巨大災害リスク(R ₆)	135,276	113,795
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	645.6%	713.3%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク）	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
予定利率上の危険 （予定利率リスク）	：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 （資産運用リスク）	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 （経営管理リスク）	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～および以外のもの
巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く。）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	1,457,433	1,619,192
資本金又は基金等	227,221	241,974
価格変動準備金	19,420	24,651
危険準備金	1,130	1,111
異常危険準備金	387,838	408,434
一般貸倒引当金	417	1,369
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	578,470	651,368
土地の含み損益	22,103	21,421
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		6,069
保険料積立金等余剰部分	-	-
負債性資本調達手段等	261,560	261,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
少額短期保険業者に係るマージン総額	-	-
控除項目	102,574	65,654
その他	61,846	66,885
(B) 連結リスクの合計額	419,616	429,814
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)	117,443	130,140
生命保険契約の保険リスク(R ₂)	444	1,022
第三分野保険の保険リスク(R ₃)	93	90
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)	-	-
予定利率リスク(R ₅)	16,856	16,008
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)	-	-
資産運用リスク(R ₇)	230,012	253,082
経営管理リスク(R ₈)	10,364	10,745
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)	135,830	120,119
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	694.6%	753.4%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は、当連結会計年度末から算出に係る法令等が改正されております。このため、前連結会計年度(平成25年3月31日)と当連結会計年度(平成26年3月31日)の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

<連結ソルベンシー・マージン比率>

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、子会社等において損害保険事業、生命保険事業を営んでおります。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)連結リスクの合計額」）に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 （損害保険契約の一般保険リスク） （生命保険契約の保険リスク） （第三分野保険の保険リスク） （少額短期保険業者の保険リスク）	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
予定利率上の危険 （予定利率リスク）	：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
最低保証上の危険 （生命保険契約の最低保証リスク）	：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
資産運用上の危険 （資産運用リスク）	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 （経営管理リスク）	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～および 以外のもの
巨大災害に係る危険 （損害保険契約の巨大災害リスク）	：通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害（関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（連結ソルベンシー・マージン総額）とは、当社およびその子会社等の純資産（剰余金処分額を除く。）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。
- ・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については、原則として計算対象に含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,345億円増加して359億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の社債の発行による資金を有価証券等に投資したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,616億円減少して 88億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に社債の発行による収入があったことなどにより、前連結会計年度に比べて1,371億円減少して 284億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて64億円増加して4,399億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がありませんので記載していません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き堅調な内需に支えられ、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の下振れなどのリスクもあり、予断を許さない状況にあります。

損害保険業界におきましては、国内市場における収益性の向上、海外市場における新たな収益源の確保や、社会の多様なリスクへ対処するための強固な事業基盤を構築することが引き続き求められます。

NKS Jホールディングス株式会社は、当社と日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」といいます。）の合併に関する基本合意およびグループを取り巻く事業環境の変化等を踏まえ、平成24年11月にグループ経営計画（最終年度は平成27年度）の見直しを公表しました。国内損害保険事業の収益力向上を基点として、国内生命保険事業や海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、持続的成長サイクルへ乗せていく方針であります。

グループ経営計画のもと、当社と日本興亜損保は、新会社へのスムーズな移行とシナジーの早期発揮に努めるとともに、引き続き、「最もお客さまに評価される損害保険会社」の実現を目指して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のものがあります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 日本の経済環境悪化に伴うリスク

当社グループの業績は、わが国の経済環境や金融市場に大きく影響されます。当社グループは、主な事業基盤を日本国内に置くとともに、保有する主な運用資産が有価証券、貸付金等であり、国内株式、国内債券、国内融資および国内不動産等、わが国経済の変動に対するリスクが相対的に大きい資産ポートフォリオとなっております。このため、今後わが国の経済環境等が悪化した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険業界を取り巻く環境変化に伴うリスク

当社グループは、損害保険および生命保険を中心とした事業展開を行っておりますが、自動車保有台数の減少、少子高齢化等を背景としたマーケット規模の縮小や、規制緩和による新規参入会社の出現、業界再編等による顧客、提携先との関係の変化等、わが国の保険業界を取り巻く環境は大きく変化しております。今後、保険業界を取り巻く環境が更に悪化した場合には、収益力が低下する等、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 規制の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法をはじめとして、会計制度・税制等、様々な規制に基づき、各種事業を運営しております。今後、これらの規制が新設または変更された場合には、保険商品等の販売やサービスによる収入の減少、準備金の一層の積み増しや租税負担の増加等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保険商品に関する自然災害リスク

当社グループは、わが国および海外の地震・台風・水災・雪害等の自然災害による損害に対して巨額の保険金等を支払うことがあります。そのため、当社グループは、補償（保障）内容および料率を適切に設定するとともに、再保険の活用や異常危険準備金等の積み立てを行っておりますが、予想の範囲を上回る頻度や規模の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 予測を超える保険金等の支払リスク

当社グループの主要事業である保険事業は、売上原価が保険金等の支払いによって事後的に確定する性質を有しております。そのため、当社グループは、補償（保障）内容および料率を適切に設定するとともに、将来の保険金等の支払いに備えて、保険契約準備金の積み立てを行っておりますが、実際の保険事故の発生率や生命保険等の保険期間が長期にわたる契約の解約率等が当初の予測と乖離した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 再保険に関するリスク

当社グループでは、再保険を活用し、巨大損害や自然災害に対するリスク分散に努めておりますが、再保険市場の環境変化により、再保険料が高騰する、あるいは十分な再保険が手当てできないリスクがあります。また、再保険会社の破綻等により、再保険金が回収不能となる信用リスクも伴います。これら再保険に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に関するリスク

当社グループは、海外における保険事業の拡大に積極的に取り組んでおりますが、海外の保険市場には、わが国の保険市場にはない各国固有のリスクが存在しております。主なリスクは、現地における政治・社会・経済情勢の変化、為替変動、法律・規制の変更であり、さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱も考えられます。また、M & Aによる買収企業において、投資金額に見合う収益が得られないリスクもあります。これら海外事業に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式等の価格変動リスク

当社グループは、お客さまとの中長期的な関係維持の観点等から、大量の株式を保有しているほか、安定的な資産運用収益を得るため、国内外の有価証券等に幅広く投資しております。株式相場下落等により、これらの資産の価値が減少した場合には、売却損や評価損の発生、評価差額金の減少等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動リスク

当社グループは、債券や貸付金等の固定金利資産を保有しており、金利上昇により、資産の価値が減少するリスクがあります。一方、当社グループは、生命保険や損害保険の積立保険等、予定利率（契約時にお客さまにお約束する運用利回り）を設定した商品を販売しており、金利低下により、実際の運用利回りが予定利率を下回るリスクがあります。また、当社が発行している劣後債は、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利上昇により利払いが増加するリスクがあります。これら金利変動リスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動リスク

当社グループは、米ドル、ユーロ等の外貨建て資産・負債を保有しております。為替変動の影響を受け、資産の価値が減少、あるいは負債の価値が増加した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、株式、債券、貸付金等を保有し、また、信用・保証保険等を販売しております。株式・債券の発行者、貸付先、信用・保証保険契約の保証先の信用力低下や破綻等が発生した場合には、資産の価値の減少、貸倒損失や保険金支払の発生等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等の発生に伴う事業中断リスク

当社グループは、大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）の発生等の有事に備え、業務継続計画を策定する等、業務継続体制の構築・整備・検証に努めておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害された場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報漏えいに関するリスク

当社グループは、多数のお客さまの情報を取り扱っているほか、様々な経営情報等の内部情報を保有しております。これらの情報に関しては、当社グループ各社において、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、当社グループの社会的信頼・信用が失墜する、あるいは賠償金の支払いが発生することにより、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評リスク

当社グループまたは保険業界に対する風評が、マスコミ報道やインターネットの掲示板への書き込み等により流布した場合に、その内容が正確であるか否かにかかわらず、お客さまや投資家の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当社グループの社会的信頼・信用が毀損される可能性があります。当社グループでは、風評に適時適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 流動性リスク

財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、地震等の巨大災害発生に伴う支払保険金の増加等により、資金を確保するために通常よりも著しく高いコストを必要としたり、市場の混乱等により保有資産に関して通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 合併に関するリスク

平成26年5月1日付で、当社は、日本興亜損害保険株式会社と合併する効力発生日を平成26年9月1日とする合併契約を締結しました。現在、合併に向けた準備を進めておりますが、例えば次のような合併に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の認可等が得られない、または遅延するリスク
- ・合併準備の遅延、業務プロセスの変更に伴い混乱が生じるリスク
- ・合併により期待されるシナジーが十分に発揮されないリスク
- ・予期せぬ事態により、合併コストが増大するリスク

(17) システム統合リスク

当社は、平成26年9月1日の日本興亜損害保険株式会社との合併に向け、システム統合に取り組んでおります。システム統合の実施に伴い、情報システムの停止、誤作動、不正使用等といった通常のシステム障害に加え、システムの新規開発・統合等により重大なシステム障害が発生するおそれがあります。当社グループでは、こうしたシステム障害の発生が、グループの経営に重大な影響を与える可能性を踏まえ、実効性のあるシステムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 関連事業に関するリスク

当社グループは、リスクコンサルティング事業、確定拠出年金事業、介護サービス事業等、保険事業以外の事業伸展も図っております。これらの事業を展開する市場は、それぞれ厳しい競争にさらされており、投資金額に見合う収益が得られない場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 繰延税金資産の減少に関するリスク

当社グループは、現行の会計基準に従い、将来の課税所得を合理的に見積もったうえで、回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税率変更等の税制の改正等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 格付の低下に伴うリスク

当社および一部の保険子会社は、格付会社より格付を取得しております。格付会社は各社の財政状態をはじめ、事業環境等を含めた様々な要因により、格付を見直しております。仮に、格付が引き下げられた場合には、営業活動や資金調達コスト等に悪影響が生じ、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(21) その他のリスク

上記のほか、システム障害、事務ミス、役職員等による不正行為、法令違反、外部からの犯罪行為、訴訟に伴う賠償金の支払い等の発現により、直接・間接のコストが発生する、業務の運営に支障が生じる、当局から行政処分を受ける、当社グループの社会的信頼・信用が失墜する等のリスクがあります。こうしたリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) Canopus Group Limited社の株式取得

当社は、平成25年12月18日付で、英国王室属領ガーンジー法人であるCanopus Group Limited（以下「キャノピアス社」といいます。）の発行済株式総数の100.0%を、594百万英ポンド（約992億円）にて取得することについて、Bregal Capital LLPが運営するファンドその他と合意いたしました。

なお、当社は、平成26年5月1日付で、キャノピアス社の発行済株式総数の100.0%を取得しております。最終的な株式取得の対価は、キャノピアス社の平成25年12月末の有形純資産額の状況等に応じて調整され、613百万英ポンド（約1,048億円）となっております。

対象会社の概要および取得の目的は、以下のとおりであります。

対象会社の概要

商号	Canopus Group Limited
本社	英国王室属領ガーンジー
事業内容	傘下に損害保険会社等を有する持株会社

取得の目的

当社グループは、海外スペシャルティマーケットへ本格参入し、海外保険事業収益の拡大を図ることを目的として、キャノピアス社株式を取得することいたしました。また、キャノピアス社が有するM&A実行力や買収後の経営改善能力、優れた人事戦略といった能力やノウハウを当社グループに移転することにより、グループ海外保険事業全体の一層の競争力向上を図ることも目的としております。

(2) 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の株式譲渡

当社は、平成26年2月14日付で、当社の連結子会社である損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（以下「DIY生命」といいます。）の全株式（所有割合90.0%）を、関係当局の認可等の取得を前提として、第一生命保険株式会社（以下「第一生命」といいます。）に譲渡することについて基本合意し、第一生命との間で基本合意書を締結いたしました。

なお、当社は、平成26年6月16日付で、第一生命との間で株式譲渡契約書を締結しており、本件株式譲渡は、関係当局の認可等の取得後、速やかに実施する予定であります。

株式譲渡の理由および概要は、以下のとおりであります。

対象会社の概要

商号	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
事業内容	生命保険事業
当社との取引内容	当社は業務委託契約に基づき、DIY生命の業務の代理および事務の代行を行っております。NKSJホールディングス株式会社の子会社は、DIY生命にシステム保守サービスおよび保険契約付帯サービスの提供を行っております。

株式譲渡の理由

当社は、商品や販売チャネルなどにおけるお客さまニーズや消費行動の変化をふまえ、経営資源の選択と集中の観点から、当社グループ内にある生命保険子会社で、主に1年更新型商品のダイレクト販売を中心に展開してきたDIY生命の株式を第一生命に譲渡することに合意いたしました。

当社と第一生命は、平成12年8月の包括業務提携以来、保険商品の相互供給など幅広い分野で様々な取組みを進めており、今後も、めまぐるしく変化する事業環境に順応すべく協調するとともに、両社のアライアンスを一層進化させ、両社グループの収益力向上・競争力強化を目指します。

譲渡株式数、譲渡価額および譲渡後の所有株式（DIY生命株式）の状況

譲渡株式数	360,000株（所有割合：90.0%）
譲渡価額	54億円
譲渡後の所有株式数	0株（所有割合：0.0%）

(3) Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.とNIPPONKOA Insurance Company (China) Limitedとの合併の効力発生日(目処)の変更

当社の連結子会社であるSompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.と日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」といいます。)の連結子会社であるNIPPONKOA Insurance Company (China) Limitedとの合併の効力発生日について、当連結会計年度に係る半期報告書においては平成26年1月を目処としておりましたが、平成26年9月以降を目処に変更しております。

なお、平成26年4月1日から本有価証券報告書提出日までの間に、以下の経営上の重要な契約等を締結しております。

・当社と日本興亜損保との合併契約の締結

当社と日本興亜損保は、平成24年3月23日付で締結した合併基本合意書に基づき、平成26年5月1日開催の両社の取締役会において合併契約を締結することをそれぞれ承認決議し、両社は同日付で合併契約を締結いたしました。また、平成26年6月19日開催の両社の株主総会において本件合併契約はそれぞれ承認されております。これにより、両社は、関係当局の認可等を前提として、平成26年9月1日付で合併し、商号を損害保険ジャパン日本興亜株式会社とする予定であります。

・Yasuda Seguros S.A.とMaritima Seguros S.A.との合併

当社は、平成26年5月1日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提として、いずれも当社の連結子会社であるYasuda Seguros S.A.(以下「南米安田社」といいます。)とMaritima Seguros S.A.(以下「マリチマ社」といいます。)とを合併させることを決議いたしました。両社合併後の新商号は、Yasuda Maritima Seguros S.A.(安田マリチマ保険会社)とする予定であります。

両社による合併の効力発生日は、平成26年12月を目処としております。

合併の背景・目的

ブラジルの保険市場は、持続的な経済成長の下、直近10年でも年平均約12%の水準で拡大してきており、今後も継続して成長していくことが見込まれております。

当社は、昭和33年に南米安田社を設立以降、50年以上にわたりブラジルで保険事業を展開してきました。平成21年にマリチマ社の株式を取得、平成25年に同社の経営権を取得するなど、グループ海外保険事業の重点地域と位置づけて収益の拡大やノウハウの集約・高度化に取り組んでおります。

このたび、個人分野を中心とするマーケットに強みを持つマリチマ社と、法人分野を中心にサービスを提供してきた南米安田社が合併することにより、1つの会社として相互補完的な商品・サービスの提供が可能となります。

合併の方法

マリチマ社を存続会社とし、南米安田社を消滅会社とする吸収合併を予定しております。

引継資産・負債の状況

マリチマ社は、合併の効力発生日において、南米安田社の資産、負債およびその他の一切の権利義務を承継する予定であります。

合併存続会社および消滅会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	Maritima Seguros S.A.	Yasuda Seguros S.A.
資本金	495,499千BRL	850,571千BRL
主要な事業の内容	損害保険事業	損害保険事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針および見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価は、原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない金融商品については、将来予想されるキャッシュ・フローの現在価値や、契約期間その他の契約を構成する要素を基礎として算定した価格等を時価としております。当該時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が変動することもあります。

有価証券の減損

その他有価証券で時価のあるものについては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損の対象としております。今後、有価証券市場が変動した場合には、有価証券評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

固定資産については、資産または資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、資産または資産グループの時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、固定資産の使用方法を変更した場合または不動産取引相場や賃料相場などが変動した場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、「第5 経理の状況」の「注記事項（税効果会計関係）」に記載したとおりであります。繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得の見積りに基づき、回収可能性の見込めない部分を評価性引当額として、繰延税金資産から控除しております。将来、経営環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合や、税制改正により税率の変更等が生じた場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「第5 経理の状況」の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載したとおりであります。将来、貸付先等の財政状態が変化した場合には、貸倒引当金の計上額が変動する可能性があります。

支払備金

支払備金は、支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額の見積額を計上しております。このうち、既発生未報告の支払備金については、主として統計的な見積方法により算出しております。将来、インフレや為替の影響、さらには裁判の判例の動向などにより支払備金の必要額が変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来の債務の履行に備え、責任準備金等を積み立てております。また、一部の長期の保険契約について標準責任準備金を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の必要額が変動する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務の計算の基礎は、「第5 経理の状況」の「注記事項（退職給付関係）」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

経常収益

当連結会計年度の経常収益は、保険引受収益が1兆7,391億円、資産運用収益が1,475億円、その他経常収益が85億円となった結果、前連結会計年度に比べて932億円増加して1兆8,951億円となりました。

報告セグメント別では、損害保険事業におきましては、主力の自動車保険を中心に火災保険なども好調に推移したことから、正味収入保険料が前連結会計年度に比べて1,768億円増加して1兆5,852億円となりました。生命保険事業におきましては、生命保険料が前連結会計年度に比べて33億円増加して71億円となりました。

経常費用

当連結会計年度の経常費用は、保険引受費用が1兆5,280億円、資産運用費用が119億円、営業費及び一般管理費が2,643億円、その他経常費用が127億円となった結果、前連結会計年度に比べて850億円増加して1兆8,171億円となりました。

経常損益および当期純損益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて81億円増加して780億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損益を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて37億円増加して355億円の当期純利益となりました。

報告セグメント別の当期純損益では、損害保険事業におきましては、有価証券評価損の減少などにより、前連結会計年度に比べて33億円増加して351億円の当期純利益となりました。生命保険事業におきましては、前連結会計年度に比べて3億円減少して1億円の当期純利益となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,165億円増加して5兆769億円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部合計は、支払備金や責任準備金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,051億円増加して4兆2,903億円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,114億円増加して7,866億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,345億円増加して359億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の社債の発行による資金を有価証券等に投資したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,616億円減少して 88億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に社債の発行による収入があったことなどにより、前連結会計年度に比べて1,371億円減少して 284億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて64億円増加して4,399億円となりました。

なお、現金及び現金同等物は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資（価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等）からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は17,173百万円であります。営業店舗網の整備、顧客サービスの拡充、高度情報化への対応強化等を目的として実施しており、主なものは以下のとおりであります。

(1) 損害保険事業

当連結会計年度において17,135百万円の設備投資を実施しております。このうち主なものは、当社グループ（当社および連結子会社）における営業用建物の取得（7,697百万円）等であります。

また、当社において、賃貸用設備の売却（5,317百万円）を実施しております。

(2) 生命保険事業

当連結会計年度において31百万円の設備投資を実施しております。重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度において5百万円の設備投資を実施しております。重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成26年3月31日現在）

店名 （所在地）	所属 出先機関 （店）	セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）	年間賃借料 （百万円）
			土地 （面積㎡） [面積㎡]	建物	動産	リース資産		
本店 東京本部含む （東京都新宿区） ほか東京地区5支店	39	損害保険事業	46,909 (344,794.17) [707.27]	28,352	16,423	2,777	4,934	2,464
神奈川本部 （横浜市中区） ほか本部管下3支店	11	損害保険事業	539 (2,709.79)	1,411	215	115	666	266
埼玉本部 （さいたま市大宮区） ほか本部管下2支店	11	損害保険事業	2,688 (2,935.50)	746	118	118	515	141
千葉本部 （千葉市中央区） ほか本部管下2支店	13	損害保険事業	261 (1,548.48)	177	122	81	457	262
北海道本部 （札幌市中央区） ほか本部管下4支店	19	損害保険事業	1,491 (6,671.83)	1,963	343	144	635	60
東北本部 （仙台市宮城野区） ほか本部管下6支店	37	損害保険事業	2,025 (5,388.18)	1,357	371	145	944	425
関東本部 （東京都新宿区） ほか本部管下5支店	21	損害保険事業	1,350 (4,931.07)	1,856	264	151	896	354
静岡本部 （静岡市葵区） ほか本部管下2支店	11	損害保険事業	602 (2,728.31)	890	135	63	474	109
中部本部 （名古屋市中区） ほか本部管下6支店	27	損害保険事業	4,260 (9,233.97) [160.89]	3,043	381	238	1,316	278
信越本部 （東京都新宿区） ほか本部管下2支店	16	損害保険事業	1,744 (5,972.42)	981	213	75	532	141
北陸本部 （石川県金沢市） ほか本部管下3支店	13	損害保険事業	1,160 (3,908.22)	1,057	183	79	467	13
関西第一本部 （大阪市西区） ほか本部管下5支店	24	損害保険事業	7,212 (20,471.24)	6,104	471	991	1,427	477
関西第二本部 （大阪市西区） ほか本部管下4支店	16	損害保険事業	1,973 (2,712.81)	926	193	114	625	272
中国本部 （広島市中区） ほか本部管下4支店	23	損害保険事業	2,605 (8,517.21)	2,219	296	136	814	231
四国本部 （香川県高松市） ほか本部管下4支店	14	損害保険事業	1,367 (3,347.72)	822	180	83	558	129
九州本部 （福岡市博多区） ほか本部管下11支店	48	損害保険事業	3,337 (10,549.07) [7.83]	3,437	560	322	1,824	420

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産		
セゾン自動車火災保険株式会社	本店 (東京都豊島区)	-	損害保険事業	-	51	2	200	299	265
損保ジャパン日本興亜 保険サービス株式会社	本店 (東京都新宿区)	99	損害保険事業	-	114	64	11	812	660
損保ジャパン・ ディー・アイ・ワイ 生命保険株式会社	本店 (東京都新宿区)	-	生命保険事業	-	8	12	24	53	83
損保ジャパン D C証券株式会社	本店 (東京都新宿区)	-	その他の事業	-	-	6	-	83	83

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産		
Sompo Japan Nipponkoa Holdings(Americas) Inc.	本店 (アメリカ デラウェア)	-	損害保険事業	-	-	-	-	-	-
Sompo Japan Insurance Company of America	本店 (アメリカ ニューヨーク)	4	損害保険事業	-	-	59	-	11	118
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited	本店 (イギリス ロンドン)	5	損害保険事業	-	-	181	-	113	142
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	本店 (トルコ イスタンブール)	10	損害保険事業	0 [6,063.00]	92	119	-	321	93
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.	本店 (シンガポール シンガポール)	-	損害保険事業	-	-	3	-	5	5
Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.	本店 (シンガポール シンガポール)	-	損害保険事業	-	22	16	-	240	155
Berjaya Sompo Insurance Berhad	本店 (マレーシア クアラルンプール)	21	損害保険事業	-	3,309	232	-	634	-
Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.	本店 (中国大連)	4	損害保険事業	-	-	136	-	288	289
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited	本店 (中国香港)	-	損害保険事業	- [1,325.63]	-	69	-	95	81
Yasuda Seguros S.A.	本店 (ブラジル サンパウロ)	12	損害保険事業	377 (3.337.00)	530	192	-	402	53
Maritima Seguros S.A.	本店 (ブラジル サンパウロ)	49	損害保険事業	-	743	483	-	1,279	292
Maritima Saude Seguros S.A.	本店 (ブラジル サンパウロ)	7	損害保険事業	-	456	25	-	268	62

- (注) 1 上記はすべて営業用設備であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 提出会社の所属出先機関数は、支社、営業所および海外駐在員事務所の合計であります。
4 海外駐在員事務所の各数値は、提出会社の本店に含めて記載しております。
5 土地を賃借している場合には、[]内に賃借面積を外書きで記載しております。
6 年間賃借料には、土地または建物を賃借している場合の賃借料を記載しております。
7 年間賃借料には、グループ会社間の取引相殺前の金額を記載しております。
8 在外子会社の帳簿価額および年間賃貸料は、平成25年12月31日現在の数値であります。
9 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
提出会社	本社ビル (東京都新宿区)	178 (559.75)	554 (7,491.22)
提出会社	名古屋ビル (名古屋市中区)	407 (868.45)	819 (7,269.66)
提出会社	姫路ビル (兵庫県姫路市)	432 (749.22)	397 (5,048.14)
提出会社	西荻窪共同マンション (東京都杉並区)	12 (2,602.97)	684 (4,873.21)
提出会社	福岡天神ビル (福岡市中央区)	361 (766.95)	364 (4,785.39)

- 10 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
提出会社	尼崎武庫之荘寮 (兵庫県尼崎市)	2 (3,954.33)	235 (6,115.05)
提出会社	西宮寮 (兵庫県西宮市)	15 (6,888.16)	516 (5,574.53)
提出会社	武蔵境寮 (東京都西東京市)	955 (10,658.02)	463 (5,481.16)
提出会社	所沢アコール新所沢ウエスト (埼玉県所沢市)	12 (1,652.53)	289 (3,261.23)
提出会社	与野ビル (さいたま市中央区)	211 (1,358.18)	247 (2,355.07)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社 本社ビル	東京都 新宿区	損害保険 事業	長周期地震 動対策工事	3,400	2,065	自己資金	平成24年 3月	平成26年 12月

(3) 除却、売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	984,055,299	984,055,299		単元株制度を採用しており ません。
計	984,055,299	984,055,299		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を得なければならない旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月31日	3,678	984,055		70,000		24,229

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (千株)	-	-	-	984,055	-	-	-	984,055	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NK S Jホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055	100.00
計		984,055	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 984,055,299	984,055,299	
単元未満株式			
発行済株式総数	984,055,299		
総株主の議決権		984,055,299	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、完全親会社であるNK S Jホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしており、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会決議により定めることができる旨、定款に定めております。

内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払に備えて安全確実に運用してまいります。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年3月28日 （取締役会決議）	15,450	15.70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	739	-	-	-	-
最低(円)	509	-	-	-	-

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成22年3月29日付けで上場が廃止されたため、取引最終日である平成22年3月26日までの株価に基づき記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

(平成26年6月26日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員	-	櫻田 謙 悟	昭和31年2月11日生	昭和53年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成17年7月 当社執行役員金融法人部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年4月 N K S Jホールディングス株式会社 取締役常務執行役員 平成22年7月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現職) N K S Jホールディングス株式会社 取締役執行役員 平成23年6月 N K S Jホールディングス株式会社 取締役 平成24年4月 同社代表取締役社長社長執行役員 (現職) <主要な兼職> N K S Jホールディングス株式会社 代表取締役社長社長執行役員	(注)3	
代表取締役 副社長 執行役員	-	高橋 薫	昭和31年5月13日生	昭和54年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成20年4月 当社執行役員人事部長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 損保ジャパンひまわり生命保険株式 会社取締役 平成24年4月 当社代表取締役副社長執行役員(現 職) 平成25年4月 日本興亜損害保険株式会社副社長執 行役員(現職)	(注)3	
代表取締役 専務 執行役員	-	西澤 敬 二	昭和33年2月11日生	昭和55年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成20年4月 当社執行役員営業企画部長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年10月 当社取締役常務執行役員自動車業務 部長 平成23年11月 当社取締役常務執行役員 平成24年6月 N K S Jホールディングス株式会社 取締役執行役員(現職) 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行 役員(現職) 平成26年4月 当社代表取締役専務執行役員(現 職)	(注)3	
取締役 専務 執行役員	-	高橋 正 美	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成21年4月 当社執行役員(休職)損保ジャパン アメリカ出向 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員関西第一本 部長 平成25年4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行 役員関西第一本部長 平成26年4月 当社取締役専務執行役員(現職) 日本興亜損害保険株式会社専務執行 役員(現職)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	関西第一 本部長	北 修 一	昭和32年 5月20日生	昭和55年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 7月 平成25年 4月 平成26年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 当社執行役員茨城支店長 当社常務執行役員四国本部長兼四国 業務部長兼茨城支店担当部長 当社常務執行役員四国本部長兼四国 業務部長 当社常務執行役員四国本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行 役員四国本部長 当社取締役専務執行役員関西第一本 部長（現職） 日本興亜損害保険株式会社専務執行 役員関西第一本部長（現職）	(注) 3	
取締役 常務 執行役員	-	塙 昌 樹	昭和33年 2月16日生	昭和56年 4月 平成22年 4月 平成23年 1月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員経営企画部長兼お客さ まサービス品質向上室長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行 役員（現職） 当社取締役常務執行役員（現職）	(注) 3	
取締役 常務 執行役員	東アジア 部長	江 原 茂	昭和33年12月18日生	昭和56年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 当社執行役員企業商品業務部長 当社取締役常務執行役員 N K S J ホールディングス株式会社 執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行 役員 N K S J ホールディングス株式会社 取締役執行役員（現職） 当社取締役常務執行役員東アジア部 長（現職） 日本興亜損害保険株式会社常務執行 役員東アジア部長（現職）	(注) 3	
取締役 常務 執行役員	-	徳 岡 宏 行	昭和33年 4月24日生	昭和57年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 N K S J ホールディングス株式会社 執行役員経営管理部長 当社執行役員IT企画部長 当社取締役常務執行役員（現職） N K S J ホールディングス株式会社 執行役員（現職） 日本興亜損害保険株式会社常務執行 役員（現職）	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	-	竹本 尚一朗	昭和30年1月20日生	昭和53年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成23年10月 当社執行役員リスク管理部長 平成24年6月 当社取締役執行役員リスク管理部長 平成25年4月 当社取締役執行役員 NKSJホールディングス株式会社 執行役員 日本興亜損害保険株式会社執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現職) NKSJホールディングス株式会社 取締役執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行 役員(現職) 平成26年4月 NKSJホールディングス株式会社 取締役常務執行役員(現職)	(注)3	
取締役 (非常勤)	-	黒田 則正	昭和24年7月7日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年6月 同行執行役員本店審議役株式会社み ずほホールディングス出向 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常 務執行役員 平成17年4月 同行常務取締役 平成19年4月 同行代表取締役副頭取 平成22年4月 みずほ信託銀行株式会社顧問 平成22年6月 同行取締役会長 丸紅株式会社監査役(現職) 平成25年4月 みずほ信託銀行株式会社常任顧問 平成25年6月 当社取締役(現職) 平成26年4月 みずほ信託銀行株式会社顧問(現 職) 平成26年6月 日本興亜損害保険株式会社取締役 (現職)	(注)3	
取締役 (非常勤)	-	川合 正矩	昭和18年9月30日生	昭和41年4月 日本通運株式会社入社 平成13年6月 同社取締役執行役員 平成15年6月 同社代表取締役副社長副社長執行役 員 平成17年5月 同社代表取締役社長社長執行役員 平成23年6月 日本興亜損害保険株式会社取締役 (現職) 日本通運株式会社代表取締役会長 (現職) 平成23年7月 朝日生命保険相互会社取締役(現 職) 平成26年6月 当社取締役(現職) <主要な兼職> 日本通運株式会社代表取締役会長	(注)3	
監査役 (常勤)	-	中島 透	昭和27年11月15日生	昭和51年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成19年4月 当社常務執行役員関東本部長兼静岡 岡本部長 平成21年4月 当社常務執行役員静岡本部長兼中部 本部長 平成22年6月 当社専務執行役員静岡本部長兼中部 本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員静岡本部長 兼中部本部長 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社監査役(現職)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	荒井啓隆	昭和30年2月8日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 日産火災海上保険株式会社入社 当社執行役員長野支店長 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員関東本部長 当社取締役専務執行役員関東本部長 当社代表取締役専務執行役員関東本部長 当社代表取締役専務執行役員東京本部長 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員東京本部長 当社代表取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 当社監査役(現職)	(注)5	
監査役 (非常勤)	-	船井勝	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月 丸紅株式会社入社 同社執行役員経営企画部長 同社常務執行役員兼CIO 同社代表取締役常務執行役員兼CIO 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員兼CIO 同社代表取締役副社長執行役員兼CIO 同社代表取締役副社長執行役員 国際石油開発帝石株式会社監査役(現職) 丸紅株式会社特別顧問 同社理事(現職) 当社監査役(現職) 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職)	(注)6	
監査役 (非常勤)	-	石黒不二代	昭和33年2月1日生	昭和56年1月 昭和63年1月 平成6年9月 平成11年1月 平成11年7月 平成12年5月 平成18年1月 平成18年10月 平成21年1月 平成23年1月 平成25年6月 平成25年9月 平成26年3月 平成26年6月 ブラザー工業株式会社入社 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社 Alphametric, Inc. 社長 Netyear Group, Inc. 社長兼最高執行責任者 ネットイヤーグループ株式会社取締役 同社代表取締役社長(現職) ネットイヤーゼロ株式会社取締役 株式会社電通ネットイヤーアビーム取締役 株式会社トライバルメディアハウス取締役(現職) ネットイヤーモビー株式会社取締役 当社監査役(現職) 株式会社日本技芸取締役(現職) 株式会社ホットリンク取締役(現職) 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職) マネックスグループ株式会社取締役(現職) <主要な兼職> ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	-	沖原隆宗	昭和26年7月11日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行入行 平成13年3月 同行執行役員法人統括部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行執行役員法人カンパニー長補佐 平成14年5月 同行執行役員法人カンパニー長補佐、企業第1部長 平成15年4月 同行執行役員法人カンパニー長補佐 平成15年5月 同行常務執行役員 平成16年5月 同行代表取締役頭取 平成16年6月 株式会社UFJホールディングス取締役 平成17年4月 株式会社UFJ銀行代表取締役頭取法人カンパニー長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員法人連結事業本部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役副頭取法人部門長 平成20年4月 同行代表取締役副会長 平成22年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ代表取締役会長(現職) 平成26年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現職) 平成26年6月 当社監査役(現職) 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職) 関西電力株式会社取締役(現職) < 主要な兼職 > 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ代表取締役会長	(注)5	
計						

- (注) 1 取締役のうち、黒田則正氏および川合正矩氏は社外取締役であります。
 2 監査役のうち、船井勝氏、石黒不二代氏および沖原隆宗氏は社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

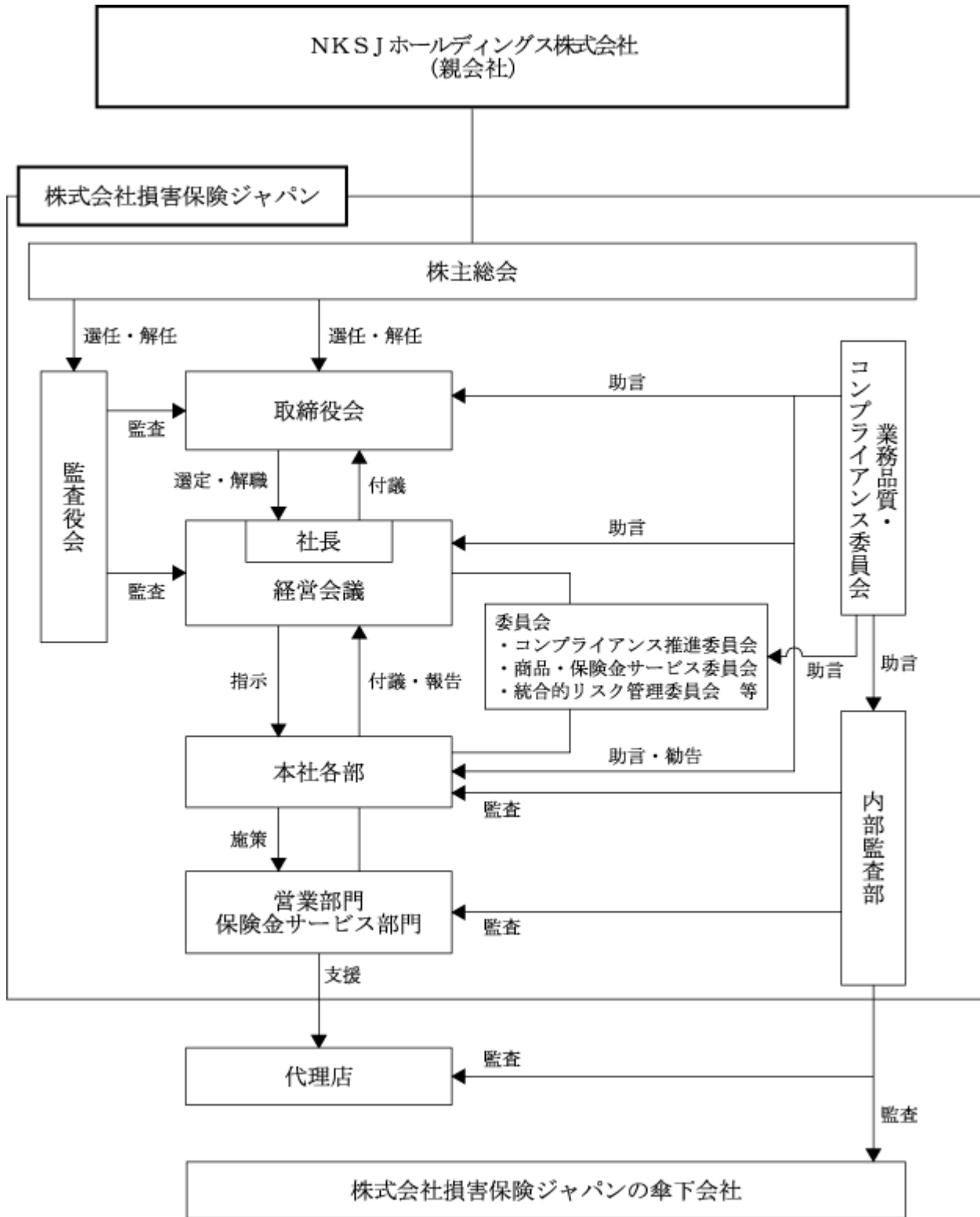
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要等

a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、消費者、企業などさまざまな経済主体に各種リスクに対する備えを提供し、これを通じて国民生活の安定と国民経済の発展に貢献するという保険会社の使命および公共性を深く認識し、統制の取れたコーポレート・ガバナンスにより健全かつ適切な業務運営を実現していく必要があると考えております。また、親会社であるNKS Jホールディングス株式会社の「コーポレート・ガバナンス方針」(NKS Jホールディングス株式会社のホームページに掲載しております。)を踏まえ、健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンスの実現に向けて取り組んでおります。

b) コーポレート・ガバナンスの体制の概要



(統治組織の全体像およびその採用理由)

当社は、主要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会から独立した監査役および監査役会により監視・牽制の実効性の維持・向上に努めるべく、監査役会設置会社としております。

また、執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図っております。

(取締役および取締役会)

取締役会は、迅速かつ適切な意思決定の実施および取締役会が負う責務の範囲を勘案し、取締役の員数を定款で定める15名以内としております。当社および当社グループの経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の遂行を監督しております。なお、本有価証券報告書提出日現在の取締役会は、11名で構成されており、うち2名は社外取締役であります。

(監査役および監査役会)

監査役は、会社法が求める責務の履行のほか、業務運営の適法性および適切性に関する監査を実施しており、監査役の員数は定款で定める6名以内としております。また、監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう、監査方針・監査計画等を決定することとしております。なお、本有価証券報告書提出日現在の監査役会は、5名の監査役で構成されており、うち3名は社外監査役であります。

(その他)

当社では、コンプライアンスをすべての事業展開の大前提ととらえ、積極的に取り組んでおります。業務品質の向上およびコンプライアンスの取組みには「社外の目」を取り入れ、委員長および委員の過半数を社外委員とする業務品質・コンプライアンス委員会を設置しております。また、同委員会は、「コンプライアンス推進委員会」や各部門に対する助言を行い、措置状況の報告を受けることにより、コンプライアンス態勢の整備、コンプライアンス・プログラムの承認および進捗・結果の検証、コンプライアンス推進施策および推進態勢のあり方に関する勧告などを実施していきます。

当社の親会社であるNKSJホールディングス株式会社は、「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、取締役の中から選任した委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数を同社の社外取締役から選任します。また、委員長は同社の社外取締役である委員の中から互選で選任します。同委員会は、役員の選任および処遇の透明性を確保するために、当社の役員の選任および処遇についても関与します。

当社は、取締役会の効率性および実効性を向上させるべく、当社グループの重要な業務執行に関する事項について協議する機関として、経営会議を設置しております。

さらには、専門性または技術性の高い課題もしくは内部牽制機能をより発揮すべき課題については、取締役会または経営会議の諮問機関として課題別委員会を設置し、協議しております。

c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、NKSJホールディングス株式会社の定めるNKSJグループ各種基本方針を踏まえ、当社における業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、次の「内部統制基本方針」を取締役会において決議し、内部統制システムを構築しております。

なお、本基本方針に基づく統制状況について適切に把握および検証し、体制の充実に努めております。

内部統制基本方針

1. 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社ならびにその親会社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制を次のとおり整備します。

- (1) グループ経営理念、グループ行動指針、目指す企業グループ像、グループ経営基本方針、グループ人事ビジョンを当社およびグループ会社に示します。
- (2) 当社の親会社であるNKSJホールディングス株式会社との間で締結する経営管理契約書に従い、同社に対して適切に承認を求めるとともに、報告を行います。
- (3) グループ会社の経営管理を適切に行うため、グループ会社の運営・管理に関する規程を定め、グループ会社の業務運営の管理およびその育成等を所管する部門を明確にするとともに、グループ会社に係る重要事項を決定する手続を整備し、適切に株主権を行使します。
- (4) 当社およびグループ会社の事業実態に応じた基本方針・規程等を策定し、これに則って適切に事業の運営を行います。
- (5) グループ経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、取締役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図ります。また、グループ会社の経営管理などに関する重要事項の経営判断の適正性を確保します。
- (6) NKSJグループの定めるグループ内取引に関する基本方針に従い、グループ内における取引等を適切に把握および審査し、当該取引等の公正性および健全性を確保します。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、執行役員および使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて役職員の職務の執行が法令等に適合していることを確認します。
- (2) コンプライアンスに関する基本方針を定め、コンプライアンス態勢の整備を図るとともに、役職員がNKSJグループのコンプライアンスに関する行動規範を遵守して行動するよう役職員の行動基準となるコンプライアンスに関するマニュアルを整備し、これらの周知徹底を図り、これらに基づく教育および研修を継続して実施します。
- (3) コンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンス上の課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗を管理します。
- (4) コンプライアンス推進委員会を設置して、コンプライアンス推進態勢の整備に係る立案および進捗状況管理などについて協議するとともに、社外委員を中心とした業務品質・コンプライアンス委員会を設置して、その監督の下で法令等遵守態勢を整備します。
- (5) 不祥事件等に係る社内報告、調査、内部通報、内部監査等の各種制度を整備し、不祥事件等の是正、届出、再発防止等の対応を的確に行います。
- (6) お客さまの声対応に関する基本方針を定め、実効性のあるお客さまの声対応体制を構築します。
- (7) 顧客情報管理に関する基本方針を定め、顧客情報の管理等を適切に行うとともに、利益相反管理に関する基本方針を定め、顧客の利益が不当に害されるおそれのある取引の管理を適切に行います。
- (8) NKSJホールディングス株式会社が定めるセキュリティポリシーに従い、情報資産に関する適切な管理体制を確保します。
- (9) 反社会的勢力への対応に関する基本方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

3. 戦略的リスク経営に関する体制

当社は、ERMに関する基本方針を定め、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社およびグループ会社の企業価値の最大化を図ることを目的としたERM「戦略的リスク経営」を実践します。

戦略的リスク経営の実効性を確保するため、リスクテイク計画およびリスク許容度を設定するなどの態勢を整備・推進します。

また、統合的リスク管理委員会を設置し、当社およびグループ会社が抱える各種リスクの特性の概要およびグループ体制特有のリスクを的確に把握し、各種リスクを統合して適切に管理します。

4. 職務の執行が効率的かつ的確に行われることを確保するための体制

当社は、役職員の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を次のとおり整備します。

- (1) NKSJホールディングスが定めるグループの経営計画および年度計画を当社およびグループ会社で共有します。
- (2) 取締役会を、毎月および必要に応じて随時開催して経営論議を深めるとともに、適宜情報交換を行うなど取締役間の連携を図ります。
- (3) 当社およびグループ会社の重要な業務執行に関する事項について経営会議で協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図ります。
- (4) 会社業務の的確かつ迅速な執行に資するため、取締役会において執行役員を選任し、その執行すべき業務の範囲を定め、当該業務の執行を委任します。また、取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これらに整合するよう執行役員等の決裁権限を定めます。
- (5) 組織に関する規程などにおいて組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲、執行手続の細目などを適切に定めます。
- (6) 信頼性・利便性・効率性の高い業務運営を実現するため、システム戦略およびシステムリスク管理に関する基本方針を定め、的確かつ正確なグループシステムを構築します。
- (7) 業務継続体制構築に関する基本方針を定め、大規模自然災害等の危機発生時における主要業務の継続および早期復旧の実現を図り、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図ります。

5. 財務の健全性ならびに財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制

- (1) 当社は、財務の健全性・保険計理の管理に関する基本方針を定め、財務の健全性を確保するための管理体制を整備します。
- (2) 当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価に関する基本的事項を規程に定め、この枠組みに則した適正な運営を行います。

6. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役および執行役員の職務執行に係る情報について規程を定め、これらを適切に保存および管理します。

7. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の内部監査の実効性を確保するため、内部監査に関する基本方針等を整備し、内部監査部門の被監査部門からの独立性を確保するとともに、内部監査計画に基づき適切に内部監査を実施します。

8. 監査役の監査に関する体制

当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、以下の体制を整備します。

- 8-1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役スタッフに関する規程に基づき、使用人の中から監査役スタッフ（監査役の職務を補助すべき使用人）を選任することとします。
- 8-2. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役スタッフに関する規程に基づき、監査役スタッフの選任・解任・処遇の決定、人事上の評価は常勤監査役の同意を求めることにより、取締役および執行役員からの独立性を確保します。
 - (2) 監査役スタッフは、その職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役および執行役員等から指揮命令を受けないこととします。
 - (3) 監査役スタッフは、監査役の命を受けた業務に関して必要な情報の収集権限を有することとします。

8 - 3 . 役職員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役会の同意を得て、役職員が監査役に報告すべき事項（職務の執行に関して法令・定款に違反する重大な事実もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を含む）および時期を定め、もって監査役の監査の実効性の向上を図ります。役職員は、上記の定めに基づく報告を確実に行います。

また、監査役が当該定めのない事項について報告を求めるときであっても、速やかに対応します。

なお、役職員が監査役に当該報告を行ったことを理由として、当該役職員に対して不利益な取扱いをしないこととします。

(2) 監査役が取締役または執行役員の職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役または執行役員は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に適宜報告します。

8 - 4 . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとしします。

(2) 監査役が取締役、執行役員、内部監査部門、会計監査人、ならびに監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を適切に行う機会を確保します。また、役職員は監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行います。

(3) 重要な会議の議事録その他の重要書類等（電磁的記録を含む）の閲覧について、監査役の求めに応じて対応します。

(4) 監査役の求めに応じて、監査役とグループ会社の監査役との連携およびグループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保します。

(5) 監査役が本社各部門および部店・課支社に立ち入って監査を行う場合、その他監査役が協力を求める場合（NK S Jホールディングス株式会社の監査役が協力を求める場合を含む。）は、可能な限り他の業務に優先して監査役に協力します。

以 上

d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、次のとおり、リスク管理態勢を整備しております。

- ・ N K S J ホールディングス株式会社が定める「グループ E R M 基本方針」等に則り、「E R M 基本方針」を取締役会において制定しております。この基本方針には、戦略的リスク経営を支えるため、当社およびグループ会社のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどが定められております。
- ・ 経営陣が当社およびグループ会社のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、統合的リスク管理委員会等を設置しております。
- ・ 経営に重大な影響を及ぼし得る保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクについて、リスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定めております。また、リスク管理態勢を整備・推進するための部署として、リスク管理部を設置しております。
- ・ 当社では、リスクに見合った十分な自己資本を確保するため、当社の経営に影響を与える各種リスクを統一的な尺度で計測し、これを統合したリスク総量と N K S J ホールディングス株式会社が当社に配賦した資本額を比較する自己資本管理を適切に行うことで、財務の健全性を確保しております。

e) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	469	405	64	15
監査役 (社外監査役を除く。)	56	56	-	2
社外役員	47	47	-	6

- (注) 1 対象となる役員の員数には、平成25年3月31日をもって辞任した者1名、平成25年6月20日をもって辞任および退任した者3名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬337百万円（種類別内訳：基本報酬289百万円、株式報酬型ストックオプション47百万円）を含んでおります。なお、執行役員としての報酬を受け取った役員の員数は14名（平成25年3月31日をもって辞任した者を含む。）であります。上記の報酬等には、日本興亜損害保険株式会社の執行役員としての兼務分の報酬額は含まれておりません。
- 3 取締役の基本報酬には、前事業年度の業績に基づく業績連動報酬115百万円が含まれております。
- 4 当事業年度の業績に基づく業績連動報酬の引当金計上額は62百万円であります。

f) 責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結することができる旨およびこの場合において当該責任限定契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額とする旨を定款に定めております。この定款の定めに基づき、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

監査役監査および内部監査に関する事項

a) 組織、人員および手続

(監査役監査)

当社の監査役会は、5名の監査役で構成されており、うち3名は社外監査役であります。また、監査役監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する者を、監査役スタッフ(監査役の職務を補助すべき使用人)として5名配置しております。

監査役監査は、監査役会で決定した監査方針・監査計画等に基づき行われております。各監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、当社各部署や当社グループ傘下会社の職務の執行状況の確認、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。

(内部監査)

当社は、内部監査部門として、内部監査部に監査要員を73名配置しております。内部監査部は、NK S Jホールディングス株式会社が毎年策定するグループ内部監査方針に基づき、内部監査計画を策定し、取締役会およびNK S Jホールディングス株式会社の承認を得ます。

この内部監査計画に基づき、当社各部署やグループ会社(当社の子会社および関連会社)の実地監査やモニタリングを実施し、結果を取締役会およびNK S Jホールディングス株式会社に報告しております。また、グループ会社に対して「NK S Jグループ 内部監査基本方針」に基づき、内部監査計画の策定および内部監査の実施を指示し、実施状況の報告を受けております。

b) 監査役監査、内部監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

(監査役と内部監査部門との連携状況)

監査役は、監査業務の執行にあたり、内部監査部門との緊密な連携を保ち、原則、月1回、意見・情報交換を行うことで効率的な監査を実施するよう努めております。また、内部監査部門による監査結果は、すべて監査役会に報告されております。

(監査役と会計監査人との連携状況)

監査役および監査役会は、定期的に会計監査人と会合を持ち、監査計画や監査の実施状況等についての説明を受け、意見交換を行っております。

(内部監査部門と会計監査人との連携状況)

内部監査部門は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と緊密な連携を保ち定期的に意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役および社外監査役の兼職先には当社および当社子会社の取引先が含まれておりますが、当社の親会社であるNK S Jホールディングス株式会社が定める社外役員に関する独立性の基準を準用し、社外取締役および社外監査役本人あるいはその出身会社と当社あるいは当社子会社との間に重要な利害関係はないと判断しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、所属する監査法人名は以下のとおりであります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他26名であります。なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年以下であります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	英 公一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	小澤 裕治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	羽柴 則央	新日本有限責任監査法人

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、親会社であるNK S Jホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

b) 取締役および監査役の責任免除

当社は、経営において取締役および監査役がその役割を十分に発揮するための仕組みを一層強化するため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	153	31	125	15
連結子会社	29	5	30	13
計	182	37	156	28

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として202百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として220百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、E R M態勢構築に係る助言業務、財務報告に係る内部統制に関する助言業務、システムリスク管理態勢の整備に係る支援業務などでありま

す。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、E R M態勢構築に係る助言業務、合併に関する決算処理の助言業務などでありま

す。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
- なお、当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき改正前の保険業法施行規則に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
- なお、当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則第2条の規定に基づき、同規則および改正前の保険業法施行規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握することまたは会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5 315,315	5 276,536
コールローン	56,700	60,000
買現先勘定	80,483	126,984
買入金銭債権	21,542	16,582
金銭の信託	30,395	71,037
有価証券	3, 5, 6 3,122,532	3, 5, 6 3,253,886
貸付金	4, 8 411,293	4, 8 421,882
有形固定資産	1, 2 211,898	1, 2 214,331
土地	102,921	101,008
建物	80,681	79,849
リース資産	5,222	5,875
建設仮勘定	2,499	5,370
その他の有形固定資産	20,572	22,226
無形固定資産	38,578	51,447
ソフトウェア	4,664	7,282
のれん	33,703	40,695
その他の無形固定資産	210	3,468
その他資産	458,901	536,038
退職給付に係る資産	-	240
繰延税金資産	80,590	39,531
支払承諾見返	35,200	12,299
貸倒引当金	3,032	3,835
資産の部合計	4,860,399	5,076,962
負債の部		
保険契約準備金	3,496,628	3,616,723
支払準備金	686,014	760,785
責任準備金等	2,810,614	2,855,937
社債	261,560	261,560
その他負債	5 279,450	5 291,486
退職給付引当金	76,734	-
退職給付に係る負債	-	68,750
役員退職慰労引当金	38	47
賞与引当金	14,270	13,863
役員賞与引当金	149	64
特別法上の準備金	19,420	24,651
価格変動準備金	19,420	24,651
繰延税金負債	1,723	883
支払承諾	35,200	12,299
負債の部合計	4,185,177	4,290,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	24,229	24,229
利益剰余金	159,186	179,240
株主資本合計	253,416	273,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,229	509,575
繰延ヘッジ損益	-	394
為替換算調整勘定	29,209	7,036
退職給付に係る調整累計額	-	4,176
その他の包括利益累計額合計	417,019	507,109
少数株主持分	4,785	6,052
純資産の部合計	675,221	786,633
負債及び純資産の部合計	4,860,399	5,076,962

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	1,801,964	1,895,196
保険引受収益	1,641,151	1,739,150
正味収入保険料	1,408,387	1,585,257
収入積立保険料	105,208	108,619
積立保険料等運用益	34,110	32,449
生命保険料	3,809	7,117
支払備金戻入額	15,013	-
責任準備金等戻入額	71,275	-
その他保険引受収益	3,346	5,706
資産運用収益	150,343	147,545
利息及び配当金収入	86,771	87,703
金銭の信託運用益	522	3,119
売買目的有価証券運用益	334	2,495
有価証券売却益	94,809	76,682
有価証券償還益	35	275
その他運用収益	1,980	9,720
積立保険料等運用益振替	34,110	32,449
その他経常収益	10,470	8,500
持分法による投資利益	713	-
その他の経常収益	9,756	8,500
経常費用	1,732,076	1,817,121
保険引受費用	1,428,813	1,528,007
正味支払保険金	891,037	916,309
損害調査費	1 96,192	1 96,164
諸手数料及び集金費	1 233,336	1 263,780
満期返戻金	203,703	180,469
契約者配当金	7	6
生命保険金等	1,121	2,453
支払備金繰入額	-	44,652
責任準備金等繰入額	-	20,405
その他保険引受費用	3,414	3,766
資産運用費用	41,404	11,977
金銭の信託運用損	-	12
有価証券売却損	1,706	1,728
有価証券評価損	26,105	879
有価証券償還損	419	121
金融派生商品費用	10,455	5,754
その他運用費用	2,715	3,480
営業費及び一般管理費	1 250,492	1 264,389
その他経常費用	11,366	12,747
支払利息	7,432	11,607
貸倒引当金繰入額	-	50
貸倒損失	8	7
持分法による投資損失	-	159
その他の経常費用	3,924	922
経常利益	69,888	78,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益	715	2,425
固定資産処分益	714	2,185
負ののれん発生益	0	-
その他特別利益	-	3,239
特別損失	19,938	24,850
固定資産処分損	388	1,164
減損損失	2 1,054	2 344
特別法上の準備金繰入額	4,960	5,230
価格変動準備金繰入額	4,960	5,230
その他特別損失	4 13,536	4 18,111
税金等調整前当期純利益	50,665	55,650
法人税及び住民税等	2,788	3,395
法人税等調整額	15,957	16,010
法人税等合計	18,746	19,405
少数株主損益調整前当期純利益	31,919	36,244
少数株主利益	165	740
当期純利益	31,754	35,503

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,919	36,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,672	63,535
繰延ヘッジ損益	-	394
為替換算調整勘定	18,193	21,580
持分法適用会社に対する持分相当額	239	790
その他の包括利益合計	144,105	86,300
包括利益	176,024	122,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,274	121,417
少数株主に係る包括利益	750	1,127

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	70,000	24,229	156,518	250,748	320,656		47,166		273,490	3,863	528,101
当期変動額											
剰余金の配当			26,491	26,491							26,491
当期純利益			31,754	31,754							31,754
連結範囲の変動			1,617	1,617							1,617
持分法の適用範囲の 変動			976	976							976
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					125,572		17,957		143,529	922	144,451
当期変動額合計			2,668	2,668	125,572		17,957		143,529	922	147,120
当期末残高	70,000	24,229	159,186	253,416	446,229		29,209		417,019	4,785	675,221

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	70,000	24,229	159,186	253,416	446,229		29,209		417,019	4,785	675,221
当期変動額											
剰余金の配当			15,450	15,450							15,450
当期純利益			35,503	35,503							35,503
連結範囲の変動											
持分法の適用範囲の 変動											
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					63,346	394	22,172	4,176	90,090	1,267	91,357
当期変動額合計			20,053	20,053	63,346	394	22,172	4,176	90,090	1,267	111,411
当期末残高	70,000	24,229	179,240	273,470	509,575	394	7,036	4,176	507,109	6,052	786,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,665	55,650
減価償却費	12,466	12,953
減損損失	1,054	344
のれん償却額	2,178	2,572
負ののれん発生益	0	-
支払備金の増減額(は減少)	14,899	44,679
責任準備金等の増減額(は減少)	71,294	20,091
貸倒引当金の増減額(は減少)	590	309
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,486	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	8
賞与引当金の増減額(は減少)	597	417
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48	86
価格変動準備金の増減額(は減少)	4,960	5,230
利息及び配当金収入	86,771	87,703
有価証券関係損益(は益)	66,612	74,227
支払利息	7,432	11,607
為替差損益(は益)	4,807	5,851
有形固定資産関係損益(は益)	311	1,022
貸付金関係損益(は益)	-	14
持分法による投資損益(は益)	713	159
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	25,032	45,271
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	8,121	18,365
その他	17,704	7,546
小計	177,128	37,269
利息及び配当金の受取額	88,173	87,093
利息の支払額	7,024	11,271
法人税等の支払額	2,618	2,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,598	35,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	3,663	4,152
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,988	4,769
金銭の信託の増加による支出	27,186	36,464
金銭の信託の減少による収入	-	1,397
有価証券の取得による支出	575,514	523,416
有価証券の売却・償還による収入	782,887	617,141
貸付けによる支出	126,009	120,666
貸付金の回収による収入	130,987	105,684
その他	22,144	42,776
資産運用活動計	165,344	9,822
営業活動及び資産運用活動計	66,746	45,779
有形固定資産の取得による支出	11,286	14,532
有形固定資産の売却による収入	1,631	8,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 9,492
その他	2,838	2,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,850	8,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	133,560	-
配当金の支払額	22,581	25,481
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	2,273	2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,705	28,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,931	7,727
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	171,888	6,402
現金及び現金同等物の期首残高	260,915	433,568
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,269	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	505	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 433,568	¹ 439,970

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、従来、持分法適用の関連会社であったMaritima Seguros S.A.およびMaritima Saude Seguros S.A.は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。

また、Tenet Capital Ltd.(平成25年5月22日付でTenet Insurance Company Limitedから社名変更)は、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.と合併し消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

また、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社は、株式会社ジャパン保険サービスが、平成25年9月1日付で社名変更したものであり、Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limitedは、Sompo Japan Insurance Company of Europe Limitedが、平成25年5月31日付で社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

- ・ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・ Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- ・ 日立キャピタル損害保険株式会社
- ・ Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited他)は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主に定額法によっております。

無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度末から、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産240百万円および退職給付に係る負債68,750百万円が計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,176百万円増加しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
264,804	266,849

- 2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
10,385	8,414

- 3 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券(株式)	30,730	22,830
有価証券(出資金)	5,152	4,285

- 4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	56	30
延滞債権額	538	429
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	231	4
合計	826	464

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預貯金	2,532	3,470
有価証券	60,609	68,193
合計	63,142	71,664

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他負債(借入金)	269	240

6 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	31	170

7 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	-	4,599

8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	9,043	9,133

(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	代理店手数料等 給与	234,556 133,408

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	ソフト ウェア等	合計
遊休不動産等	土地および建物	高知県に保有する 土地および建物等 2物件	486	43	-	529
事業用 ソフトウェア等	ソフトウェア等	その他の事業に係る ソフトウェア等	-	23	501	524
合計			486	66	501	1,054

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

遊休不動産等においては、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

また、その他の事業に係る事業用ソフトウェア等においては、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産等	土地および建物	和歌山県に保有する 土地および建物等 3物件	310	33	344

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

3 その他特別利益に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
段階取得に係る差益	-	239

4 その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
合併関連費用	8,747	15,312
希望退職の募集に伴う特別加算金等	4,702	2,798

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	246,752	168,457
組替調整額	66,485	81,083
税効果調整前	180,266	87,373
税効果額	54,594	23,838
その他有価証券評価差額金	125,672	63,535
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	569
税効果額	-	174
繰延ヘッジ損益	-	394
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,193	21,580
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	267	829
組替調整額	28	39
持分法適用会社に対する持分相当額	239	790
その他の包括利益合計	144,105	86,300

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	-	-	984,055
合計	984,055	-	-	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 取締役会	普通株式	25,480百万円	25.89円	-	平成25年3月31日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類および帳簿価額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	・株式会社全国訪問健康指導協会 普通株式 ・株式会社損保ジャパン・ヘルスケアサービス 普通株式	1.02円	-	平成25年1月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	-	-	984,055
合計	984,055	-	-	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	15,450百万円	15.70円	-	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預貯金	315,315	276,536
コールローン	56,700	60,000
買現先勘定	80,483	126,984
有価証券	3,122,532	3,253,886
預入期間が3か月を超える預貯金	34,501	36,925
現金同等物以外の有価証券	3,106,963	3,240,512
現金及び現金同等物	433,568	439,970

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度にMaritima Seguros S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の追加取得に係る取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	83,911
(うち有価証券)	(43,218)
のれん	5,546
負債	60,553
(うち保険契約準備金)	(44,887)
少数株主持分	2,751
既取得株式の持分法による投資評価額	16,010
段階取得に係る差益	239
その他	3
追加取得株式の取得価額	9,906
上記子会社の現金及び現金同等物	413
差引：上記追加株式取得のための支出	9,492

3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

4 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	77	63	-	13

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	21	19	-	2

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	10	2
1年超	2	-
合計	13	2
リース資産減損勘定の残高	-	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	57	10
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	57	10
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	722	745
1年超	1,902	1,722
合計	2,625	2,467

(貸主側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,401	632
1年超	4,281	3,658
合計	5,682	4,291

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は「純資産価値の拡大を図るために、適切なリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクにさらされております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金等は、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式または外貨建債券を保有しており、今後の株価の下落または為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

また、当社では、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社では主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引
- ・株式関連：株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。

また、当社および一部の連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、当社グループが抱えるリスクの状況を的確に把握した上で、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで、財務の健全性を確保するとともに、企業価値の最大化を目的とするERM態勢を構築するため、「損保ジャパングループリスク管理基本方針」を制定しております。また、基本方針に基づき、リスク管理規程類を制定し、リスク管理態勢を整備するために必要な組織体制、業務の遂行に関する重要な事項を定めております。リスクを横断して統合的に管理するリスク管理部を設置するとともに、リスクの特性に応じて適切に管理を行うためにリスク管理部門を定めております。リスク管理部は、これらの基本方針、規程類に基づき、リスク管理の状況についてモニタリングを行い、取締役会等に定期的に報告しております。

当社は、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスクと信用リスクとを合わせ、保有する金融資産および負債に係る資産運用リスクを一元的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）による資産運用リスク量を日々計測し、財務の健全性の状況をモニタリングしております。また、株価・金利・為替の変動に対する感応度分析を定期的実施しております。さらに、当社グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを実施しております。また、信用リスクについては、特定与信先への与信集中を管理するための限度枠を定め、適切に管理する態勢を整備しております。

流動性リスクについては、巨大災害発生時の保険金支払い、社債の償還などに対応できる流動性資産が十分に確保されていることを日々モニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	315,315	315,315	-
(2) コールローン	56,700	56,700	-
(3) 買現先勘定	80,483	80,483	-
(4) 買入金銭債権	21,542	21,542	-
(5) 金銭の信託	30,395	30,395	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	4,288	4,288	-
満期保有目的の債券	4,007	4,044	37
其他有価証券	3,029,437	3,029,437	-
(7) 貸付金	411,293		
貸倒引当金（1）	217		
	411,076	420,455	9,379
資産計	3,953,246	3,962,663	9,416
(1) 社債	261,560	263,363	1,803
負債計	261,560	263,363	1,803
デリバティブ取引（2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	206	206	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,022)	(16,022)	-
デリバティブ取引計	(15,816)	(15,816)	-

（1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（2）其他資産および其他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	276,536	276,536	-
(2) コールローン	60,000	60,000	-
(3) 買現先勘定	126,984	126,984	-
(4) 買入金銭債権	16,582	16,582	-
(5) 金銭の信託	71,037	71,037	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	30,409	30,409	-
満期保有目的の債券	4,707	4,710	2
その他有価証券	3,163,376	3,163,376	-
(7) 貸付金	421,882		
貸倒引当金（1）	130		
	421,752	432,702	10,950
資産計	4,171,387	4,182,340	10,952
(1) 社債	261,560	277,567	16,007
負債計	261,560	277,567	16,007
デリバティブ取引（2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	500	500	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,463)	(7,463)	-
デリバティブ取引計	(6,962)	(6,962)	-

- (1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
- (2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預貯金
短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) コールローン
短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 買現先勘定
短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 買入金銭債権
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 金銭の信託
信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。
- (6) 有価証券
公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。
- (7) 貸付金
貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアム等を付加した割引率により割り引いた金額等を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(6) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
公社債	0	0
株式	44,537	23,804
外国証券	33,926	26,431
その他の証券	4,972	3,805
合計	83,436	54,041

- () 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。
外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。
その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

- 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	311,585	3,713	-	-
コールローン	56,700	-	-	-
買現先勘定	80,484	-	-	-
買入金銭債権	-	2,541	1,000	16,870
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,638	1,793	553	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	56,450	282,434	83,960	390,964
地方債	2,147	6,010	800	-
社債	49,879	153,156	40,762	159,560
外国証券	29,085	150,470	126,402	63,354
その他の証券	366	2,695	11,605	-
貸付金 ()	91,906	211,967	81,496	24,661
合計	680,245	814,782	346,578	655,411

- () 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない287百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	270,882	5,642	-	-
コールローン	60,000	-	-	-
買現先勘定	126,985	-	-	-
買入金銭債権	-	1,475	-	14,166
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,869	2,035	820	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	109,043	185,466	149,650	303,054
地方債	2,370	3,917	300	-
社債	56,320	126,931	28,237	141,878
外国証券	27,136	250,698	226,568	59,703
その他の証券	267	5,470	12,813	-
貸付金（ ）	94,839	224,353	78,886	23,189
合計	749,715	805,990	497,276	541,991

（ ）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない222百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	-	261,560
長期借入金	24	18	17	14	6	3,809
リース債務	2,233	1,528	1,132	578	98	-
合計	2,257	1,546	1,149	592	104	265,369

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	128,000	-	-	-	-	133,560
長期借入金	18	17	13	6	0	3,814
リース債務	3,720	1,233	691	320	145	0
合計	131,738	1,250	705	327	146	137,374

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	120	213

(注) 当連結会計年度の連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金を含めて記載しております。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,981	3,032	50
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,025	1,012	13
合計		4,007	4,044	37

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,399	2,430	30
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	2,308	2,279	28
合計		4,707	4,710	2

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,298,477	1,224,348	74,129
	株式	831,070	312,093	518,977
	外国証券	582,252	522,612	59,639
	その他	46,905	41,125	5,780
	小計	2,758,706	2,100,180	658,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	15,439	15,694	255
	株式	81,958	87,980	6,022
	外国証券	181,581	195,965	14,384
	その他	27,652	28,147	494
	小計	306,631	327,787	21,156
合計		3,065,338	2,427,968	637,369

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,159,293	1,101,773	57,520
	株式	934,604	343,341	591,262
	外国証券	755,115	679,620	75,495
	その他	45,278	39,303	5,974
	小計	2,894,291	2,164,038	730,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	18,180	18,320	139
	株式	10,292	11,764	1,472
	外国証券	244,459	252,591	8,131
	その他	21,215	21,467	252
	小計	294,147	304,144	9,997
合計		3,188,438	2,468,182	720,256

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	167,001	3,410	96
株式	144,487	82,388	133
外国証券	125,861	7,391	1,453
その他	78	888	21
合計	437,429	94,078	1,705

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	197,174	6,663	87
株式	133,490	66,605	520
外国証券	38,324	1,986	1,086
その他	886	528	10
合計	369,876	75,783	1,706

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について25,839百万円（うち、株式25,039百万円、外国証券799百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて266百万円（すべて株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について816百万円（うち、株式30百万円、外国証券785百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて63百万円（うち、株式56百万円、外国証券6百万円）減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	31	

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	29,025	27,907	1,118

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	71,037	66,930	4,107

4 減損処理を行った金銭の信託

当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) について51百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	17,159	-	467	467
	ユーロ	4,514	-	155	155
	買建				
	ユーロ	4,671	-	20	20
	トルコ・リラ	3,521	-	39	39
合計				372	372

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	トルコ・リラ	3,294	-	211	211
合計				211	211

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

(2) 株式関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,088	-	102	102
合計				102	102

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(3) その他

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	2,499 (68)	726 (24)	52	16
	地震デリバティブ取引 売建	10,440 (421)	60 (1)		
	買建	8,676 (1,007)	7,128 (866)	644	363
合計				578	60

(注) 1 時価の算定方法

(1) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(2) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	3,312 (99)	617 (21)	66	32
	地震デリバティブ取引 売建	8,723 (299)	10 (0)	24	275
	買建	6,885 (644)	6,426 (637)	481	162
	合計			390	145

(注) 1 時価の算定方法

(1) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(2) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	其他有価証券	73,283	-	7,538
	ユーロ				
	米ドル				
	英ポンド				
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	133,560	133,560	（注2）
合計					16,022

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	79,516	-	569
	英ポンド				
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	其他有価証券	108,741	-	2,770
	ユーロ				
	米ドル				
	英ポンド				
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	133,560	133,560	（注2）
合計					7,463

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度(自社年金制度を含む)を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ 退職給付債務	113,081
ロ 年金資産	42,696
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	70,384
ニ 未認識数理計算上の差異	6,349
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	76,734

(注) 当社および連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ 勤務費用	5,778
ロ 利息費用	1,578
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,051
ニ 小計(イ+ロ+ハ)	9,408
ホ 確定拠出年金への掛金支払額等	3,381
ヘ 退職給付費用(ニ+ホ)	12,789

(注) 1 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
2 当社は、当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金4,576百万円をその他特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率
1.5%

ハ 期待運用収益率
0.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

11年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）	
退職給付債務の期首残高	113,081
勤務費用	5,611
利息費用	1,928
数理計算上の差異の発生額	4,262
退職給付の支払額	10,465
その他	658
退職給付債務の期末残高	115,076

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）	
年金資産の期首残高	42,696
期待運用収益	336
数理計算上の差異の発生額	2,992
事業主からの拠出額	158
退職給付の支払額	236
その他	618
年金資産の期末残高	46,566

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）	
積立型制度の退職給付債務	112,030
年金資産	46,566
	65,464
非積立型制度の退職給付債務	3,046
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,510
退職給付に係る負債	68,750
退職給付に係る資産	240
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,510

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	5,611
利息費用	1,928
期待運用収益	336
数理計算上の差異の費用処理額	1,160
その他	15
確定給付制度に係る退職給付費用	8,347

(注) 1 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

2 当社は、当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金2,569百万円をその他特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識数理計算上の差異	6,069
合計	6,069

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

債券	6
株式	82
現金および預金	0
その他	12
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	当社	1.5%
	在外連結子会社	3.5%～12.3%
長期期待運用収益率	当社	0.0%
	在外連結子会社	4.8%～12.3%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,848百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	166,661	153,887
税務上繰越欠損金	33,532	33,368
支払備金	26,881	25,923
財産評価損	26,772	24,118
退職給付引当金	24,102	-
退職給付に係る負債	-	21,157
税務上無形固定資産	12,543	13,412
その他	21,972	26,825
繰延税金資産小計	312,467	298,691
評価性引当額	38,955	38,559
繰延税金資産合計	273,512	260,132
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	192,792	216,781
その他	1,852	4,703
繰延税金負債合計	194,645	221,484
繰延税金資産の純額	78,866	38,647

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率	33.2	33.2
(調整)		
税率変更による影響	2.6	11.1
受取配当金等の益金不算入額	9.9	8.9
交際費等の損金不算入額	3.6	1.5
評価性引当額の増減	8.2	0.7
その他	0.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	34.9

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の33.2%から30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で5,193百万円減少し、当期純利益は3,498百万円減少しております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

Maritima Seguros S.A. 損害保険事業

企業結合を行った主な理由

今後も継続的な成長が見込まれるブラジルの保険市場において、当社グループがMaritima Seguros S.A.の経営権を取得し、機動的に経営方針を決定していく体制を実現することで、中長期的にMaritima Seguros S.A.の企業価値を向上させ、同国における当社グループの保険事業の一層の拡大を目指すため、同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成25年6月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Maritima Seguros S.A.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 37.0%

取得後の議決権比率 87.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年12月31日まで

なお、みなし取得日を平成25年4月1日としているため、Maritima Seguros S.A.の第1四半期決算日である平成25年3月31日以前の業績は、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた Maritima Seguros S.A.の 株式の企業結合日における時価	328百万リアル
	追加取得に伴い支出した現金	200百万リアル
取得原価		529百万リアル

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 239百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因ならびに償却方法および償却期間

発生したのれん金額

112百万リアル

発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	1,698百万リアル
(うち有価証券)	874百万リアル)
負債合計	1,225百万リアル
(うち保険契約準備金)	908百万リアル)

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

正味収入保険料	18,561百万円
生命保険料	677百万円
経常利益	444百万円
当期純利益	154百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された正味収入保険料、生命保険料、経常利益および当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における正味収入保険料、生命保険料、経常利益および当期純利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

株式会社損害保険ジャパン	損害保険事業
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.	損害保険事業

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

当社が子会社株式をSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. (当社の連結子会社)へ現物出資

その他取引の概要に関する事項

当社は、米国における事業の拡大等を目的として、当社が保有するSompo Japan Insurance Company of America (当社の連結子会社)の株式を、北米統括会社であるSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.に現物出資いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

3 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.	損害保険事業
Tenet Capital Ltd.	損害保険事業

企業結合日

平成25年7月31日

企業結合の法的形式

Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. (当社の連結子会社)を存続会社、Tenet Capital Ltd. (当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.

その他取引の概要に関する事項

収益力の更なる強化と、シンガポール市場における確固たるプレゼンスを持つ中核会社に発展させることを目的として、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.とTenet Capital Ltd.を合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、親会社であるNKSJホールディングス株式会社が定めるNKSJグループの経営基本方針・基本戦略をふまえた包括的な事業戦略を策定し、独立した経営単位である子会社および関連会社は、当社の包括的な事業戦略のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」および「生命保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていないその他の事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務および資産運用業務を行っております。

		主な会社
報告セグメント	損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、セゾン自動車火災保険株式会社、Sompo Japan Insurance Company of America、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Yasuda Seguros S.A.、Maritima Seguros S.A.
	生命保険事業	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
その他		損保ジャパンDC証券株式会社

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,408,387	3,809	1,412,197	2,597	1,414,794	387,169	1,801,964
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	357	357	357	-
計	1,408,387	3,809	1,412,197	2,954	1,415,151	386,812	1,801,964
セグメント利益または 損失()	31,855	485	32,341	587	31,754	-	31,754
セグメント資産	4,853,617	5,113	4,858,730	1,668	4,860,399	-	4,860,399
その他の項目							
減価償却費	12,288	27	12,315	150	12,466	-	12,466
のれんの償却額	2,178	-	2,178	-	2,178	-	2,178
利息及び配当金収入	86,792	18	86,811	0	86,811	40	86,771
支払利息	7,432	0	7,432	0	7,432	-	7,432
持分法投資利益または 損失()	644	-	644	69	713	-	713
特別利益(注5)	715	-	715	-	715	-	715
(負ののれん発生益)	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
特別損失(注6)	19,410	0	19,411	527	19,938	-	19,938
(減損損失)	(529)	(-)	(529)	(524)	(1,054)	(-)	(1,054)
税金費用	18,698	32	18,731	14	18,746	-	18,746
持分法適用会社への 投資額	17,470	-	17,470	-	17,470	-	17,470
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	16,582	101	16,684	183	16,867	-	16,867

- (注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおりません。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益387,169百万円、セグメント間取引消去 357百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。
- 5 損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益714百万円であります。
- 6 損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用8,747百万円、価格変動準備金繰入額4,959百万円および希望退職の募集に伴う特別加算金等4,702百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,585,257	7,117	1,592,375	1,222	1,593,597	301,599	1,895,196
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	340	340	340	-
計	1,585,257	7,117	1,592,375	1,562	1,593,937	301,259	1,895,196
セグメント利益または 損失()	35,169	125	35,295	208	35,503	-	35,503
セグメント資産	5,070,003	5,033	5,075,036	1,925	5,076,962	-	5,076,962
その他の項目							
減価償却費	12,898	32	12,931	22	12,953	-	12,953
のれんの償却額	2,572	-	2,572	-	2,572	-	2,572
利息及び配当金収入	87,699	3	87,703	0	87,703	-	87,703
支払利息	11,607	0	11,607	-	11,607	-	11,607
持分法投資利益または 損失()	159	-	159	-	159	-	159
特別利益(注5)	2,425	0	2,425	-	2,425	-	2,425
特別損失(注6)	24,849	1	24,850	-	24,850	-	24,850
(減損損失)	(344)	(-)	(344)	(-)	(344)	(-)	(344)
税金費用	19,390	7	19,398	7	19,405	-	19,405
持分法適用会社への 投資額	2,088	-	2,088	-	2,088	-	2,088
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	27,361	31	27,392	177	27,570	-	27,570

- (注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおりません。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益301,599百万円、セグメント間取引消去 340百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。
- 5 損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益2,185百万円であります。
- 6 損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用15,312百万円および価格変動準備金繰入額5,229百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	176,488	35,026	136,309	698,622	189,649	172,290	1,408,387

（注）売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	3,590	-	218	-	3,809

（注）売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,301,281	110,915	1,412,197

（注）1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	211,566	41,926	140,409	769,283	206,294	215,777	1,585,257

（注）売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	4,380	-	2,737	-	7,117

（注）売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,369,595	222,779	1,592,375

（注）1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	529	-	529	524	-	1,054

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	344	-	344	-	-	344

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	2,178	-	2,178	-	-	2,178
当期末残高	33,703	-	33,703	-	-	33,703

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	2,572	-	2,572	-	-	2,572
当期末残高	40,695	-	40,695	-	-	40,695

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
負ののれん発生益	0	-	0	-	-	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

N K S Jホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	681円29銭	793円22銭
1株当たり当期純利益金額	32円26銭	36円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	31,754	35,503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	31,754	35,503
普通株式の期中平均株式数 (千株)	984,055	984,055

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	675,221	786,633
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	4,785	6,052
(うち少数株主持分(百万円))	(4,785)	(6,052)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	670,436	780,580
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年5月1日付で、英国王室属領ガーンジー法人であるCanopius Group Limitedの発行済株式の100.0%を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

Canopius Group Limited 損害保険事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外スペシャルティマーケットへ本格参入し、海外保険事業収益の拡大を図ることを目的として、Canopius Group Limitedの株式を取得することといたしました。また、Canopius Group Limitedが有するM & A実行力や買収後の経営改善能力、優れた人事戦略といった能力やノウハウを当社グループに移転することにより、グループ海外保険事業全体の一層の競争力向上を図ることも目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Canopius Group Limited

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

2 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 613百万ポンド

なお、取得に直接要した費用は現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)(注3)	平成21年 5月27日	128,000	128,000 (128,000)	5.470 (注2)	なし	平成81年 5月27日
当社	2073年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)(注4)	平成25年 3月28日	133,560 [1,400百万 米ドル]	133,560 [1,400百万 米ドル]	5.325 (注5)	なし	平成85年 3月28日
合計			261,560	261,560 (128,000)			

- (注) 1 当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2 平成26年5月28日以降は、変動金利(ステップアップあり)であります。
3 平成26年3月28日開催の取締役会において、平成26年5月27日に全額期限前償還することを決議しております。その結果、平成26年5月27日に全額期限前償還しております。
4 外国において発行したものであるため、[]内に外貨建による金額を付記しております。
5 平成35年3月28日以降は、変動金利(ステップアップあり)であります。
6 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
128,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220	220	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	24	18	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	2,233	3,720		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,865	3,852	9.13	平成27年4月26日 ~平成51年8月26日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,338	2,392		平成27年4月1日 ~平成31年7月30日
その他有利子負債	-	-		
合計	9,680	10,203		

- (注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。
2 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	17	13	6	0
リース債務	1,233	691	320	145

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	238,184	187,388
現金	3	2
預貯金	238,180	187,385
コールローン	56,700	60,000
買現先勘定	80,483	126,984
買入金銭債権	21,542	16,582
金銭の信託	28,995	71,007
有価証券	4, 5 3,184,642	4, 5 3,264,956
国債	869,545	786,454
地方債	7,259	4,435
社債	415,123	362,256
株式	3 995,062	3 1,007,125
外国証券	3 861,518	3 1,068,300
その他の証券	3 36,132	3 36,384
貸付金	7, 8 411,282	7, 8 421,875
保険約款貸付	8,153	7,384
一般貸付	403,128	414,490
有形固定資産	1 208,482	1 205,255
土地	102,880	100,964
建物	78,651	74,732
リース資産	4,979	5,639
建設仮勘定	2,499	3,338
その他の有形固定資産	19,471	20,580
無形固定資産	86	85
その他の無形固定資産	86	85
その他資産	411,065	446,010
未収保険料	2,292	1,312
代理店貸	100,970	103,591
外国代理店貸	43,396	45,698
共同保険貸	10,813	20,701
再保険貸	72,064	70,248
外国再保険貸	32,794	35,631
代理業務貸	0	0
未収金	27,824	28,612
未収収益	6,639	8,009
預託金	16,435	16,490
地震保険預託金	5,971	6,399
仮払金	87,877	104,567
先物取引差入証拠金	2,694	3,178
金融派生商品	1,254	1,569
その他の資産	35	1
繰延税金資産	79,760	37,207
支払承諾見返	35,200	12,299
貸倒引当金	2,468	2,274
投資損失引当金	8,880	8,671
資産の部合計	4,745,077	4,838,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	3,376,310	3,427,295
支払備金	9 614,979	9 660,514
責任準備金	10 2,761,331	10 2,766,781
社債	261,560	261,560
その他負債	257,692	242,712
共同保険借	4,566	4,276
再保険借	57,976	66,469
外国再保険借	14,878	17,824
代理業務借	14	-
借入金	4 3,889	4 3,870
未払法人税等	3,568	3,897
預り金	4,359	3,437
前受収益	428	329
未払金	90,891	68,977
仮受金	53,129	57,752
金融派生商品	17,070	8,531
リース債務	5,282	5,674
資産除去債務	1,635	1,669
退職給付引当金	76,187	74,330
賞与引当金	13,753	13,296
役員賞与引当金	140	62
特別法上の準備金	19,388	24,611
価格変動準備金	19,388	24,611
支払承諾	35,200	12,299
負債の部合計	4,040,233	4,056,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	24,229	24,229
資本剰余金合計	24,229	24,229
利益剰余金		
利益準備金	45,770	45,770
その他利益剰余金	123,299	135,199
圧縮記帳積立金	1,258	1,214
別途積立金	83,300	83,300
繰越利益剰余金	38,741	50,685
利益剰余金合計	169,069	180,970
株主資本合計	263,299	275,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441,544	506,943
繰延ヘッジ損益	-	394
評価・換算差額等合計	441,544	507,338
純資産の部合計	704,843	782,538
負債及び純資産の部合計	4,745,077	4,838,707

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	1,702,481	1,699,997
保険引受収益	1,553,577	1,559,979
正味収入保険料	² 1,327,361	² 1,413,818
収入積立保険料	104,804	108,361
積立保険料等運用益	34,065	32,408
支払備金戻入額	⁵ 5,058	-
責任準備金戻入額	⁶ 78,625	-
為替差益	1,253	3,313
その他保険引受収益	2,409	2,078
資産運用収益	142,223	133,625
利息及び配当金収入	⁷ 79,498	⁷ 78,110
金銭の信託運用益	⁹ 477	⁹ 3,088
売買目的有価証券運用益	⁸ 128	⁸ 99
有価証券売却益	93,914	75,114
有価証券償還益	34	247
為替差益	1,907	9,211
その他運用収益	327	162
積立保険料等運用益振替	34,065	32,408
その他経常収益	6,681	6,392
経常費用	1,637,422	1,631,918
保険引受費用	1,371,853	1,392,345
正味支払保険金	³ 843,762	³ 822,285
損害調査費	93,375	91,723
諸手数料及び集金費	⁴ 228,951	⁴ 245,153
満期返戻金	203,020	179,584
契約者配当金	7	6
支払備金繰入額	-	⁵ 45,534
責任準備金繰入額	-	⁶ 5,450
その他保険引受費用	2,735	2,607
資産運用費用	40,127	21,350
金銭の信託運用損	-	⁹ 12
有価証券売却損	1,430	1,573
有価証券評価損	25,351	10,867
有価証券償還損	256	121
金融派生商品費用	¹⁰ 10,455	¹⁰ 5,754
その他運用費用	2,633	3,021
営業費及び一般管理費	214,839	206,242
その他経常費用	10,603	11,979
支払利息	7,420	11,576
貸倒損失	8	6
投資損失引当金繰入額	677	-
その他の経常費用	2,496	395
経常利益	65,058	68,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益	91	2,161
固定資産処分益	91	2,161
特別損失	19,298	24,637
固定資産処分損	367	1,136
減損損失	529	344
特別法上の準備金繰入額	4,952	5,222
価格変動準備金繰入額	4,952	5,222
その他特別損失	11 13,449	11 17,933
税引前当期純利益	45,852	45,603
法人税及び住民税	619	1,229
法人税等調整額	16,094	17,023
法人税等合計	16,714	18,253
当期純利益	29,137	27,350

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	70,000	24,229	45,770	1,306	83,300	36,047	260,654	
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				48		48		
剰余金の配当						26,491	26,491	
当期純利益						29,137	29,137	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				48		2,694	2,645	
当期末残高	70,000	24,229	45,770	1,258	83,300	38,741	263,299	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	317,953		317,953	578,607
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				26,491
当期純利益				29,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,590		123,590	123,590
当期変動額合計	123,590		123,590	126,236
当期末残高	441,544		441,544	704,843

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	24,229	45,770	1,258	83,300	38,741	263,299
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩				43		43	
剰余金の配当						15,450	15,450
当期純利益						27,350	27,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				43		11,944	11,900
当期末残高	70,000	24,229	45,770	1,214	83,300	50,685	275,199

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,544		441,544	704,843
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				15,450
当期純利益				27,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,399	394	65,793	65,793
当期変動額合計	65,399	394	65,793	77,694
当期末残高	506,943	394	507,338	782,538

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

(2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

(3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(4) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

(5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(6) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(6) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	10,384	8,414

- 2 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭債権の総額	37,325	49,577
金銭債務の総額	28,539	19,517

(注) 1 金銭債権の内容は、前事業年度は外国代理店貸等であり、当事業年度は外国代理店貸、貸付金等であり
ます。

2 金銭債務の内容は、未払金等であります。

- 3 関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式	237,755	259,853
出資金	12,414	11,536

- 4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	57,744	64,687

担保付債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
借入金	3,889	3,870

- 5 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	31	170

- 6 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分
できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	-	4,599

7 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	56	30
延滞債権額	538	429
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	231	4
合計	826	464

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	9,043	9,133

9 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	621,988	658,757
同上に係る出再支払備金	66,305	58,499
差引(イ)	555,682	600,257
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金(口)	59,296	60,256
計(イ+口)	614,979	660,514

10 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	934,680	974,628
同上に係る出再責任準備金	37,627	42,177
差引(イ)	897,053	932,451
その他の責任準備金(口)	1,864,278	1,834,330
計(イ+口)	2,761,331	2,766,781

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
収益の総額	13,245	22,175
費用の総額	80,189	91,154

- (注) 1 収益の内容は、前事業年度は収入保険料等であり、当事業年度は収入保険料、受取配当金等であり
ます。
2 費用の内容は、前事業年度は業務委託料、支払保険金等であり、当事業年度は業務委託料、支払手数料
等であります。

2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
収入保険料	1,602,690	1,730,731
支払再保険料	275,329	316,912
差引	1,327,361	1,413,818

3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払保険金	1,083,934	1,052,823
回収再保険金	240,172	230,538
差引	843,762	822,285

4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	248,044	265,639
出再保険手数料	19,092	20,486
差引	228,951	245,153

5 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	31,976	36,769
同上に係る出再支払備金繰入額	27,921	7,805
差引(イ)	4,055	44,574
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額(ロ)	1,002	960
計(イ+ロ)	5,058	45,534

6 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	21,440	39,947
同上に係る出再責任準備金繰入額	3,720	4,549
差引（イ）	17,719	35,397
その他の責任準備金繰入額（ロ）	96,345	29,947
計（イ+ロ）	78,625	5,450

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
預貯金利息	2	3
コールローン利息	42	54
買現先勘定利息	85	99
買入金銭債権利息	512	385
有価証券利息・配当金	67,481	66,899
貸付金利息	5,841	5,334
不動産賃貸料	4,841	4,591
その他利息・配当金	690	742
計	79,498	78,110

8 売買目的有価証券運用益の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売却損益	128	99

9 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
-	70

10 金融派生商品費用中の評価損益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
889	49

11 その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
合併関連費用	8,747	15,312
希望退職の募集に伴う特別加算金等	4,702	2,620

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。
なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等240,109百万円、関連会社株式等8,697百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。
なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等261,154百万円、関連会社株式等8,884百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	165,101	152,195
財産評価損	31,470	31,925
支払備金	25,455	24,145
退職給付引当金	23,874	22,819
税務上繰越欠損金	21,639	18,129
税務上無形固定資産	12,436	13,313
その他	23,168	23,416
繰延税金資産小計	303,146	285,945
評価性引当額	33,058	32,961
繰延税金資産合計	270,087	252,983
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	189,371	214,726
その他	955	1,050
繰延税金負債合計	190,327	215,776
繰延税金資産の純額	79,760	37,207

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.2	33.2
(調整)		
税率変更による影響	2.9	13.6
受取配当金等の益金不算入額	7.4	9.0
交際費等の損金不算入額	3.7	1.6
住民税均等割	1.0	1.0
評価性引当額の増減	2.9	0.2
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	40.0

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.2%から30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で5,193百万円減少し、当期純利益は3,495百万円減少しております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係) 1 取得による企業結合」に記載しておりますので、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係) 2 共通支配下の取引等」に記載しておりますので、注記を省略しております。

3 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係) 3 共通支配下の取引等」に記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年5月1日付で、英国王室属領ガーンジー法人であるCanopius Group Limitedの発行済株式の100.0%を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

Canopius Group Limited 損害保険事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外スペシャルティマーケットへ本格参入し、海外保険事業収益の拡大を図ることを目的として、Canopius Group Limitedの株式を取得することといたしました。また、Canopius Group Limitedが有するM & A実行力や買収後の経営改善能力、優れた人事戦略といった能力やノウハウを当社グループに移転することにより、グループ海外保険事業全体の一層の競争力向上を図ることも目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Canopius Group Limited

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

2 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 613百万ポンド

なお、取得に直接要した費用は現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分	金額	
損害調査費・ 営業費及び一般管理費	人件費	162,993
	給与	(116,884)
	賞与引当金繰入額	(13,296)
	役員賞与引当金繰入額	(62)
	退職金	(302)
	退職給付引当金繰入額	(8,344)
	厚生費	(24,102)
	物件費	122,426
	減価償却費	(10,657)
	土地建物機械賃借料	(10,995)
	営繕費	(2,701)
	旅費交通費	(4,424)
	通信費	(4,914)
	事務費	(11,359)
	広告費	(1,153)
	諸会費・寄附金・交際費	(8,538)
	その他物件費	(67,680)
	税金	12,545
	拠出金	0
	負担金	-
計	297,965	
(損害調査費)	(91,723)	
(営業費及び一般管理費)	(206,242)	
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	236,696
	保険仲立人手数料	759
	募集費	-
	集金費	7,518
	受再保険手数料	20,665
	出再保険手数料	20,486
	計	245,153
事業費合計	543,118	

- (注) 1 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。
- 2 その他物件費のうち主なものは業務委託費、資産管理費、銀行振込等手数料であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	102,880	8	1,924 (310)	100,964	-	-	100,964
建物	299,415	6,300	9,277 (33)	296,437	221,705	5,862	74,732
リース資産	9,995	3,003	3,773	9,225	3,586	1,953	5,639
建設仮勘定	2,499	2,324	1,485	3,338	-	-	3,338
その他の有形固定資産	54,785	4,476	3,461	55,800	35,220	2,841	20,580
有形固定資産計	469,576	16,112	19,922 (344)	465,766	260,511	10,657	205,255
無形固定資産							
借地権	-	-	-	85	-	-	85
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	85	-	-	85
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	215	148	-	215	148
個別貸倒引当金	2,252	83	56	154	2,125
計	2,468	232	56	369	2,274
投資損失引当金	8,880	-	-	209	8,671
賞与引当金	13,753	13,296	13,753	-	13,296
役員賞与引当金	140	62	140	-	62
価格変動準備金	19,388	5,222	-	-	24,611

- (注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
 2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。
 3 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、要引当額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	-
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	- (注)
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り および買増し	(注)
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取・買増手数料	-
公告掲載方法	電子公告としております。(URL http://www.sompo-japan.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第70期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

第71期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年11月28日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年12月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月14日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月7日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社損害保険ジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英	公	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社損害保険ジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社損害保険ジャパン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月1日付でCanopus Group Limitedの発行済株式の100%を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社損害保険ジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英	公	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社損害保険ジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社損害保険ジャパンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月1日付でCanopus Group Limitedの発行済株式の100%を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。